

調査報告書

地方移住/多拠点生活に向けての生活者理解（第2回）

KDDI総合研究所R&A|2021年7月号

KDDI総合研究所
フューチャーデザイン2 部門官民共創G 斎藤

- 移住に関心のある人は**減少傾向**。
- 地方移住に関心がある人は**多拠点生活への関心も高い**。
- 地方移住に関心が高いのは、**23区在住、20代男性、世帯年収高め、帰省先あり、身の回りに介護が必要な方あり**。多拠点生活への関心が高い人も**同じ属性**。
- テレワーク・リモートワーク経験のある人は**移住への関心が高い**。
- 地方移住のみに関心のある人の候補地は**東京圏（1都3県の郊外）よりも地方圏が人気**。
- 多拠点生活のみに関心のある人の候補地は**東京圏（1都3県の郊外）が人気**。
- 地方移住をする上で**最も重視することは物価・住居費、仕事、住宅の確保の順**。
- 多拠点生活をする上で**最も重視することは住宅の確保、治安、物価・住居費の順**。
多拠点生活関心者には**東京圏へ日帰りできることも重要**。
- 移住先での働き方は**勤務時間にとらわれない、起業したい、やりたい仕事をしたいの順**。

- P. 4 はじめに
- P. 7 移住関心者の数／移住への関心のきっかけ
- P.18 地方移住関心者の人物像
- P.23 多拠点生活関心者の人物像
- P.28 移住先候補地
- P.33 地方移住・多拠点生活をする上で重視すること
- P.39 移住先での働き方・勤め先
- P.43 まとめ

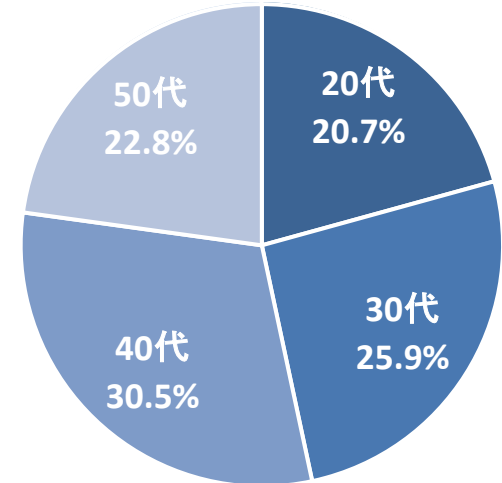
はじめに

- 新型コロナの影響で、テレワークが急速に普及するとともに、都市の「密」を敬遠する人が増え、地方移住に拍車がかかる可能性がある。
- 実際に2020年8月から2021年3月までの東京都の人口は右肩下がりで推移し、埼玉県、千葉県、神奈川県も概ね同じ傾向を示している。
- 政府の推進する「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」においても、新型コロナの影響によるテレワークの増加や地方移住への関心の高まりを踏まえて、地方移住の更なる推進を図るとしている。
- とはいえ、いわゆる「田舎暮らし」の傾向が強まるわけではなく、生活の利便性を担保しながらも、東京のストレスやリスクを避けた暮らしを希求する＝地方都市への移住や多拠点生活を考える生活者が増えるのではないかと推測する。
- アンケート調査によって生活者の移住に関する意識変化を明らかにする。
- 移住後の新生活支援や移住そのものが新たな事業機会の創出につながる可能性が高いため、移住に関する生活者の意識から移住促進のポイントを探る。
- 本調査は、2020年8月に実施した『地方移住/多拠点生活に向けての生活者理解』調査の第2回調査となる。

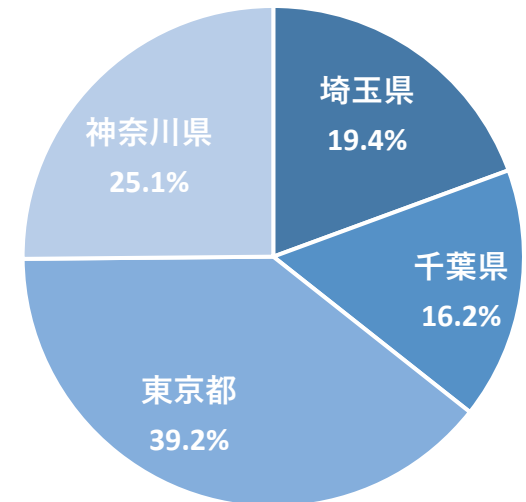
アンケート調査仕様

- 調査対象：20～59歳の男女
- 調査地域：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- 調査方法：インターネットリサーチ
- 調査時期：
 予備調査 2021年3月12日～17日
 本調査 2021年3月22日～26日
- 有効回答数：
 予備調査 16,609サンプル
 2015年度の国勢調査に基づき、
 一都三県の男女別人口動態に合わせ割付
 本調査 5,325サンプル
 予備調査で移住意向のあった回答者を対象に実施
- 設問数：
 予備調査 全25問
 本調査 全20問

年代



居住エリア



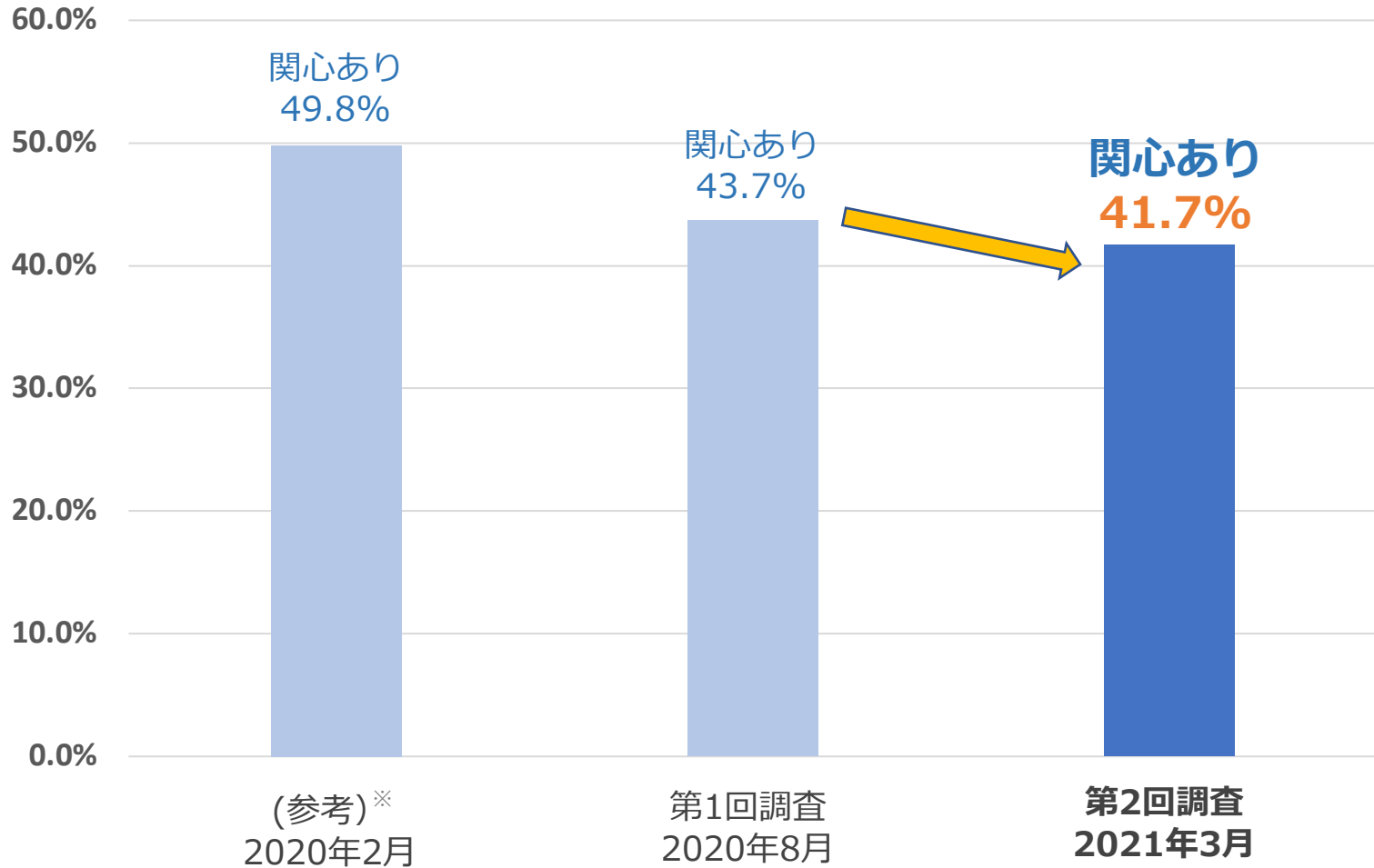
移住関心者の数／移住への関心のきっかけ

コロナ禍が続く中でやや減少している

将来のライフプラン検討、現在の生活への疲れ、リモートワークの普及がきっかけ

移住への関心はコロナ禍が続く中でやや減少傾向にある (本調査での「移住」は、地方移住と多拠点生活を合わせた総称)

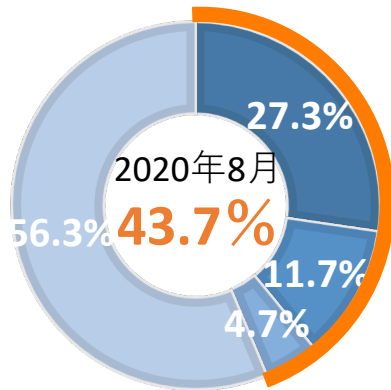
移住への関心



Q. あなたは今東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）で暮らしていますが、地方（東京圏以外）や郊外（東京圏でも今住んでいるところよりも郊外）で暮らすこと（移住）に関心はありますか。（予備調査 第1回 N=14,470 第2回 N=16,609）※一都三県の人口分布に従う

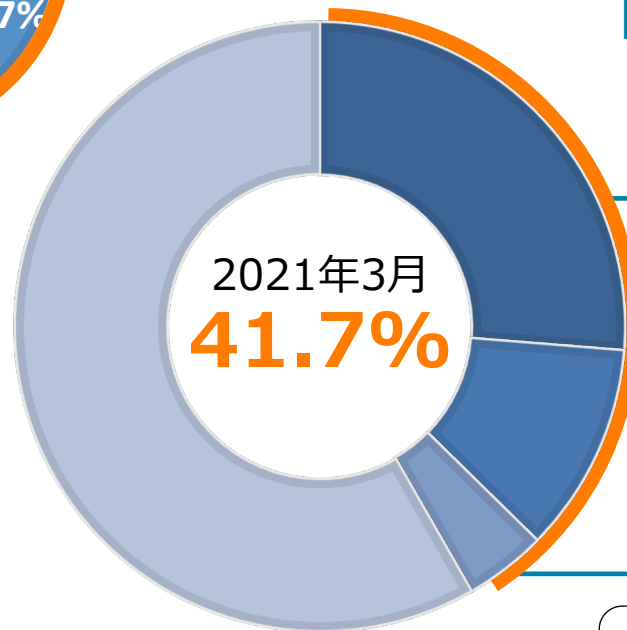
地方移住に関心がある人は多拠点生活への関心も高い 関心ありの3つのカテゴリーは第1回に比べていずれも減少

移住の関心者の内訳



第1回調査
2020年8月

関心なし
58.3%



第2回調査
2021年3月

関心あり

地方移住・多拠点生活のどちらにも関心
26.3%

地方移住にのみ関心
11.1%

多拠点生活にのみ関心
4.4%

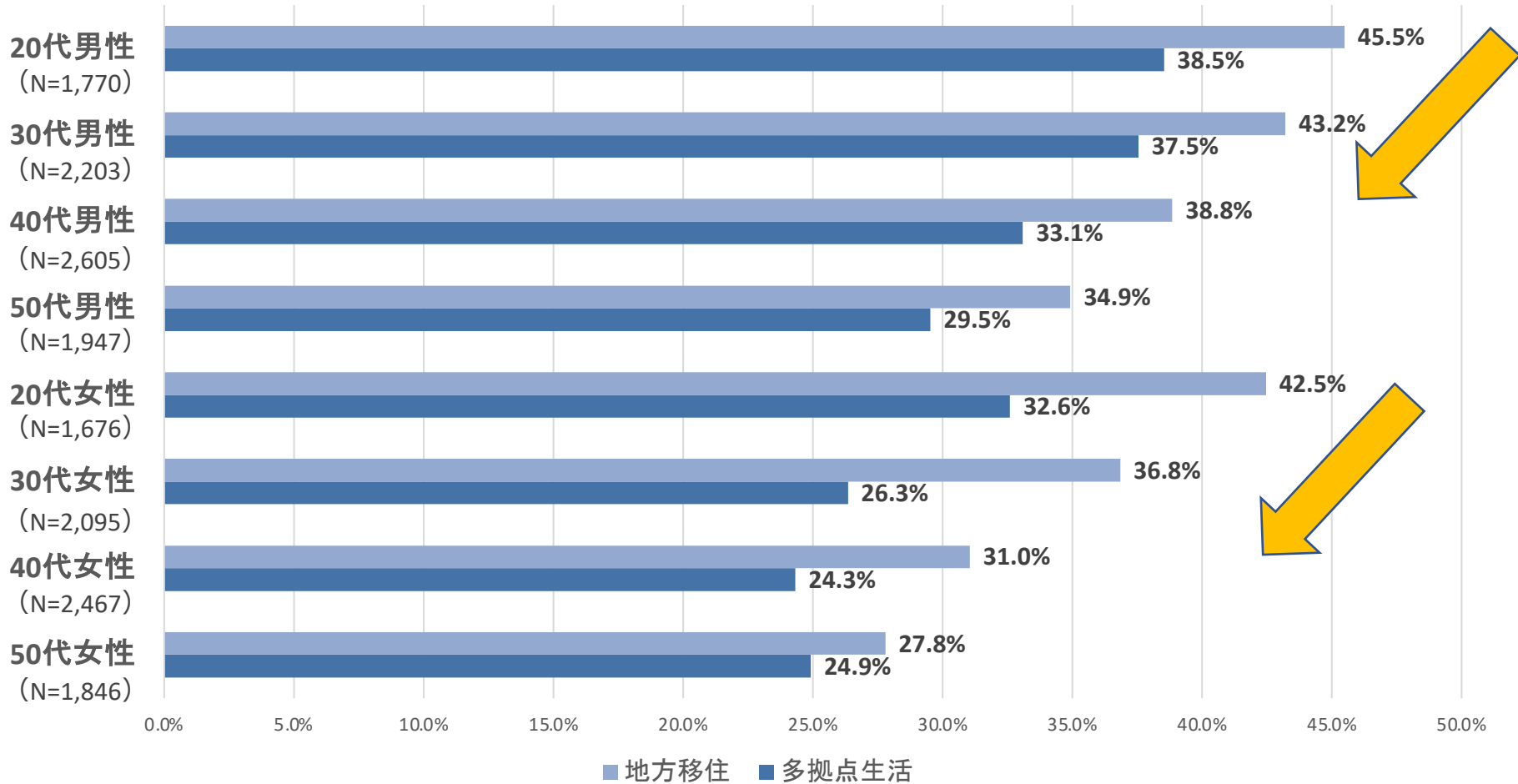
地方移住：東京圏（一都三県）以外の道府県への移住、および、東京圏の中で今住んでいるところよりも郊外への移住
多拠点生活：いま住んでいるところ以外にも生活拠点を持つこと

Q. あなたは今東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）で暮らしていますが、地方（東京圏以外）や郊外（東京圏でも今住んでいるところよりも郊外）で暮らすこと（移住）に関心はありますか。

（予備調査 第1回 N=14,470 第2回 N=16,609）※ 一都三県の人口分布に従う

地方移住、多拠点生活共に年齢が若いほど関心が高い 同じ世代では女性よりも男性の方が関心が高い

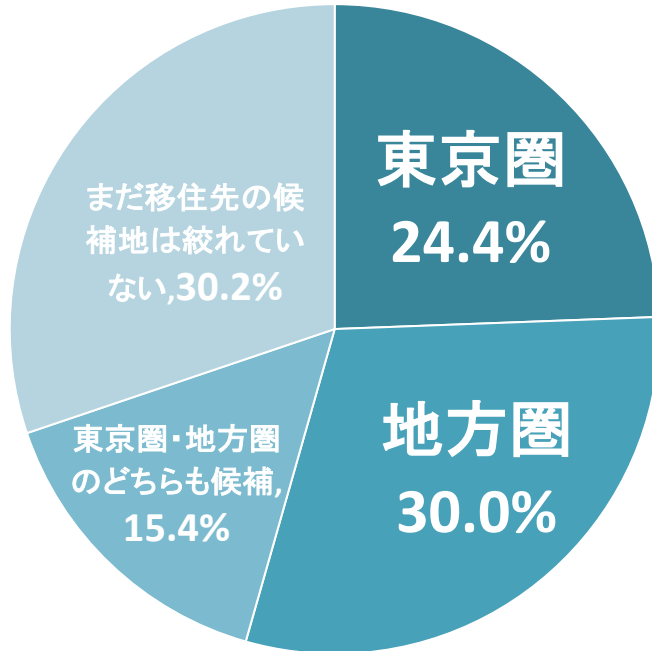
性年代別の移住・多拠点生活への関心度



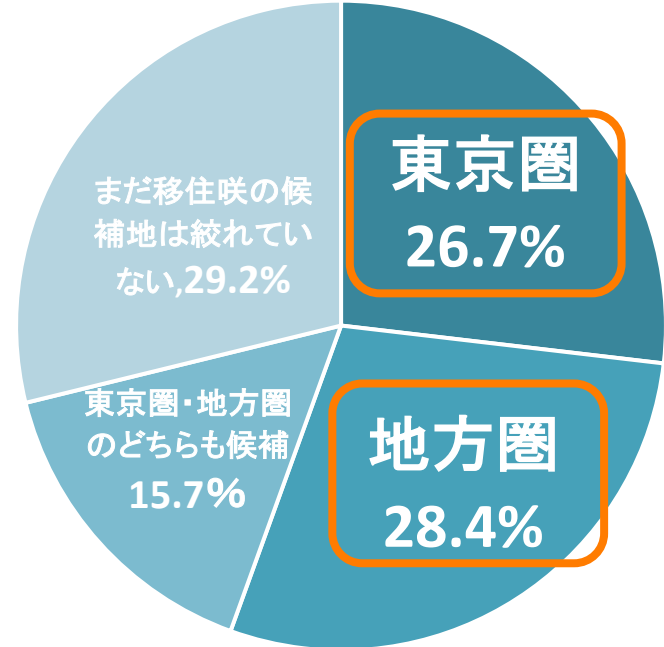
Q. あなたは今東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）で暮らしていますが、地方（東京圏以外）や郊外（東京圏でも今住んでいるところよりも郊外）で暮らすこと（移住、多拠点生活）に関心はありますか。（予備調査 N=16,609）

第1回調査よりも東京圏（一都三県の郊外）を候補先とする人が増え、地方圏を候補先とする人が減少

地方移住関心者の移住先候補



第1回調査
2020年8月



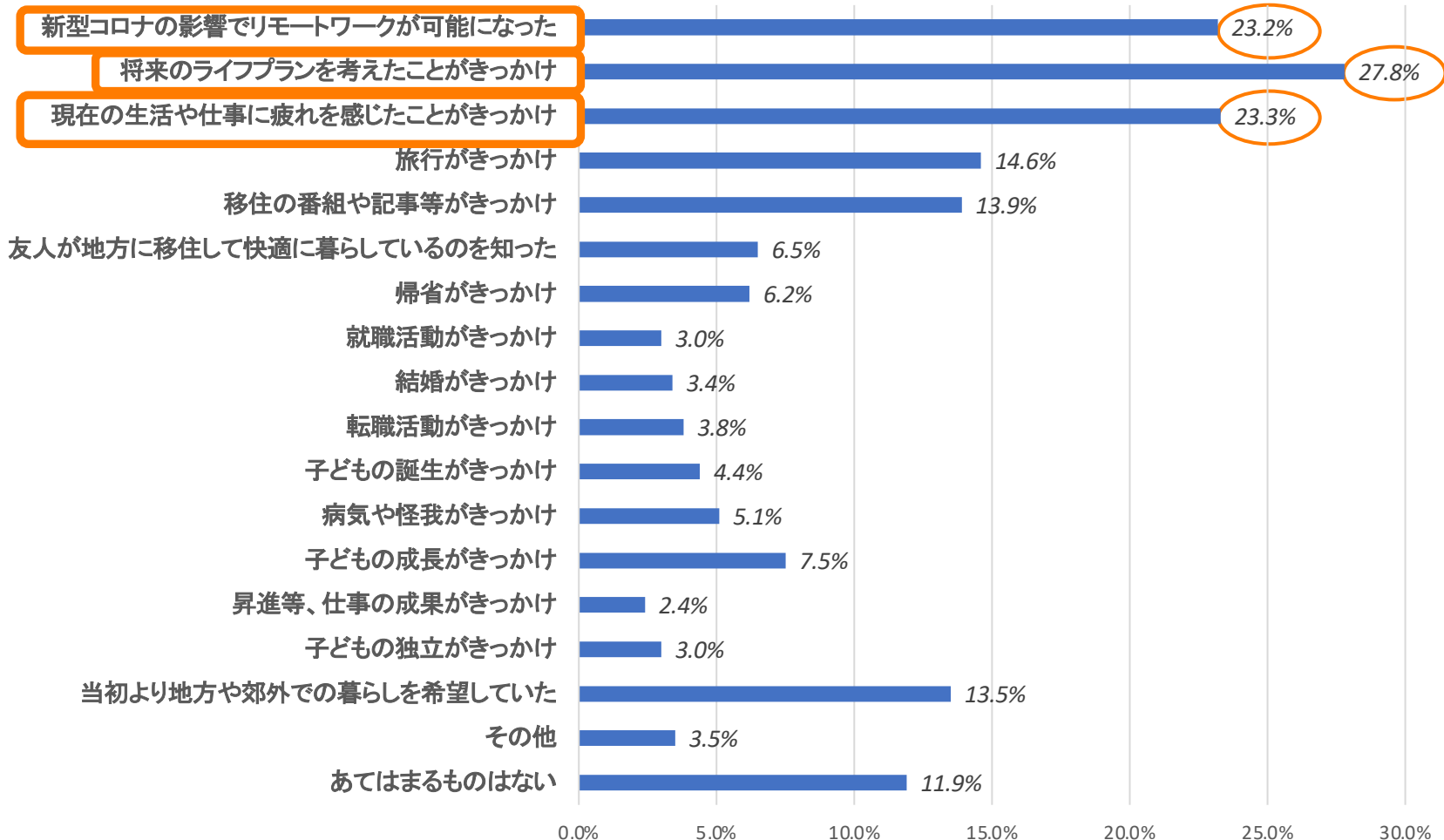
第2回調査
2021年3月

東京圏：一都三県（今住んでいるところより郊外）
地方圏：東京圏（一都三県）以外の道府県

Q. 地方移住、二拠点生活・多拠点生活に関心がある、気になっているとお答えの方へお伺いします。
現在、移住先、または、別の生活拠点の候補地・エリアとして考えている地域をお答えください。（1つ選択） 11
（予備調査 地方移住関心者 第1回 N=4,495、第2回調査 N=6,205）

移住に関心をもったきっかけは、①将来のライフプラン、②現在の生活への疲れ、③コロナ禍でのリモートワーク利用

移住に関心をもったきっかけ

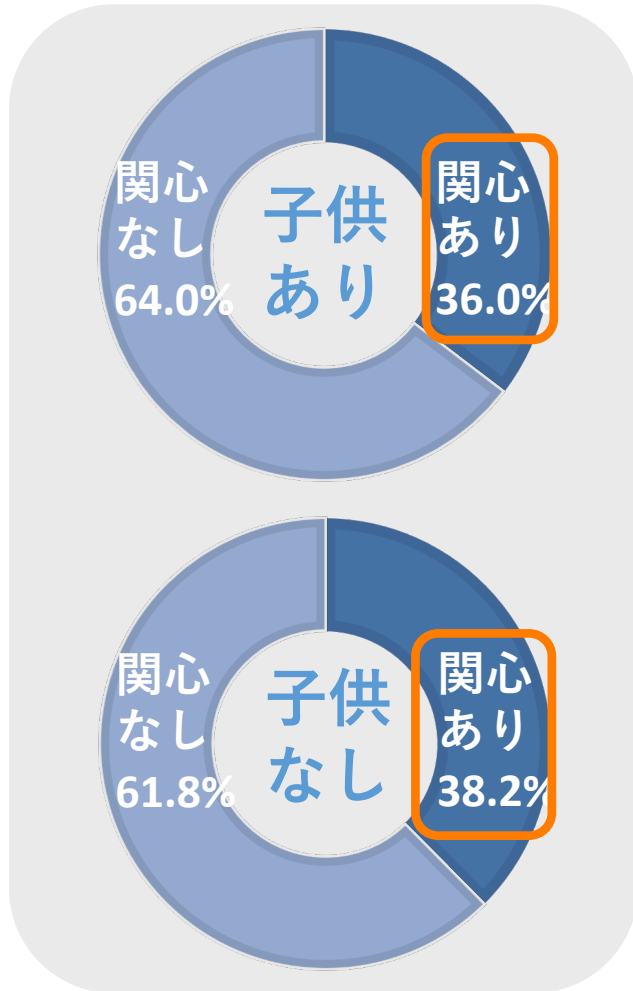


Q. あなたが、移住を意識したきっかけはなんですか。あてはまるものをすべてお選びください。（複数選択可）

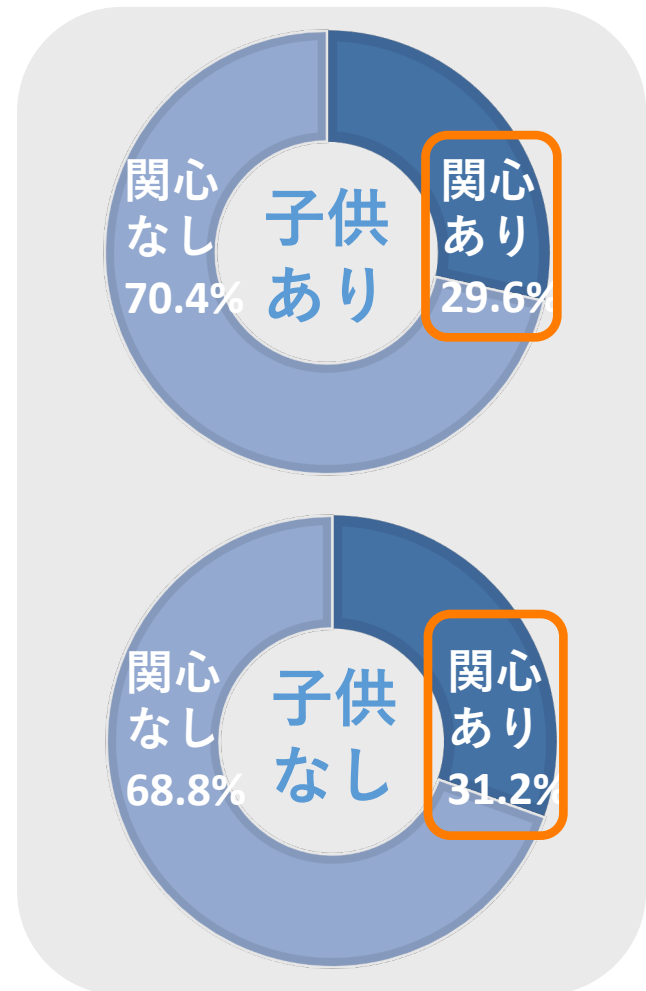
（本調査 移住関心者 N=5,325）

地方移住、多拠点生活への関心度は子供のありなしで大きな差はないが、子供のいない方がやや高い

地方移住への関心と子供有無の関係

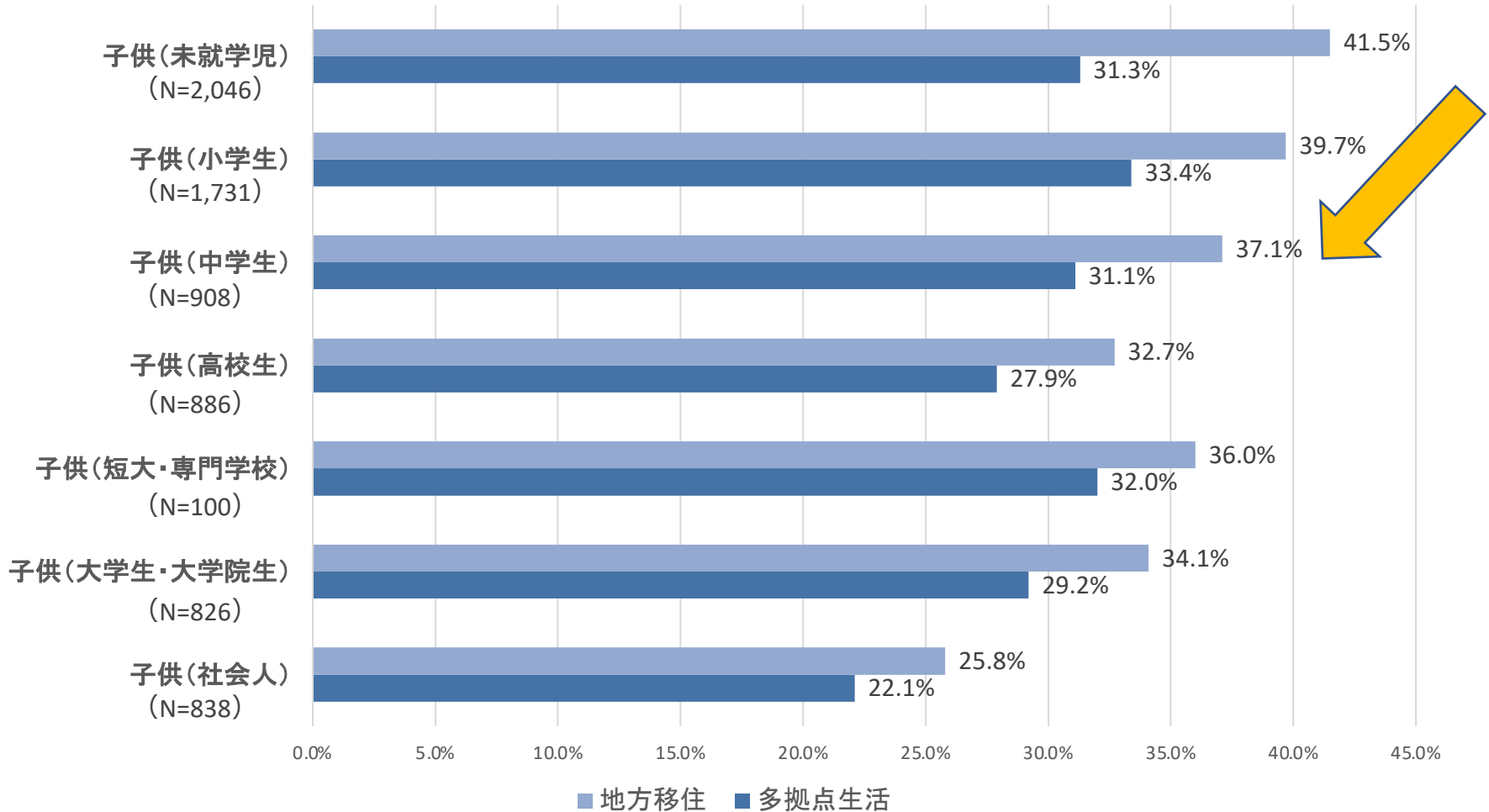


多拠点への関心と子供有無の関係



地方移住関心者の傾向として、子供と同居している世帯では、子供が大きくなるにつれて移住への関心が低下する

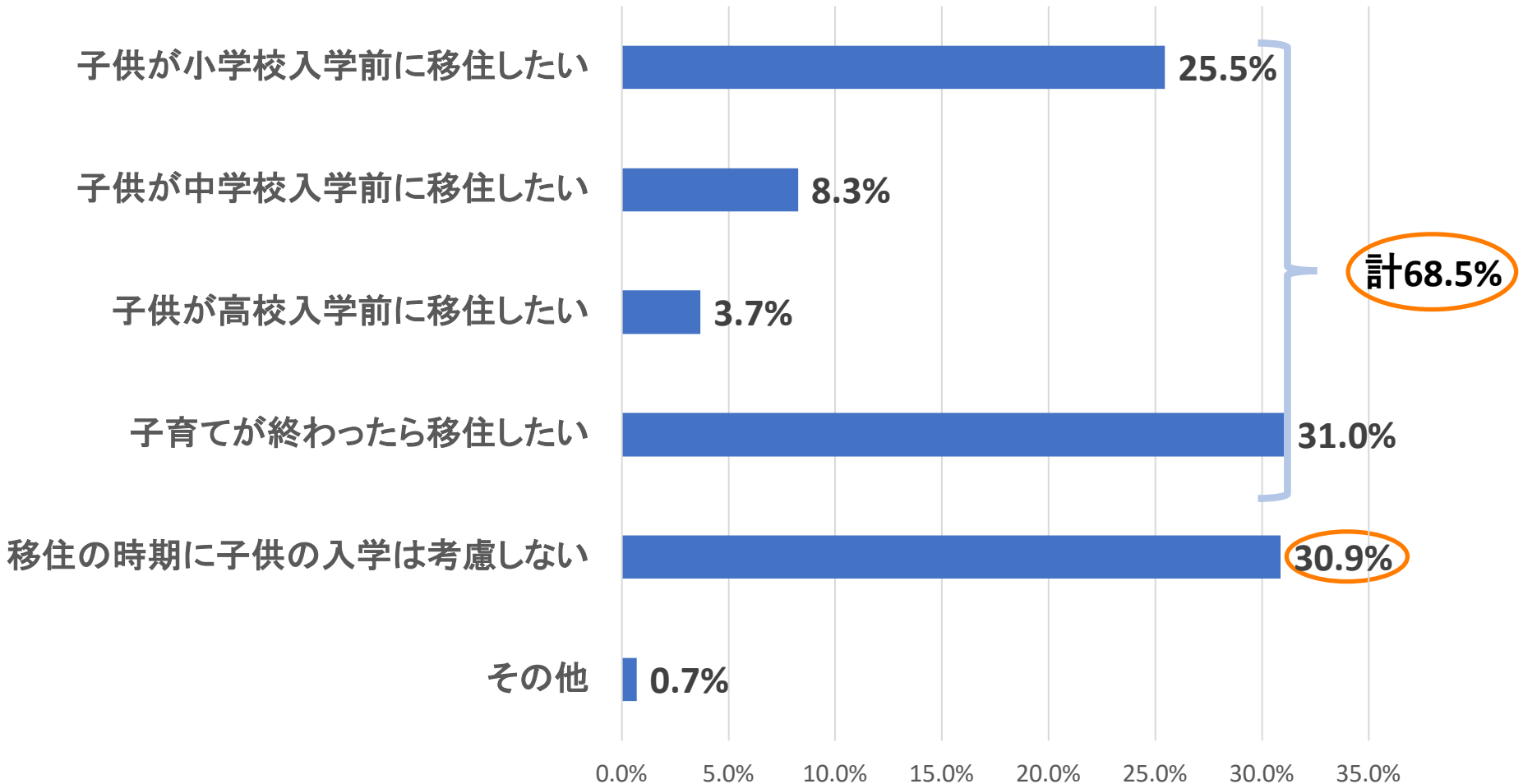
移住への関心と同居している子供の関係



Q. 現在、あなたと同居されている方をすべてお知らせください。(複数選択可)
(予備調査 子供と同居している方 N=5,469)

移住したい時期に、子供の就学を考慮するとの回答が7割 考慮しないが3割と、子供の教育を考慮する人が多数

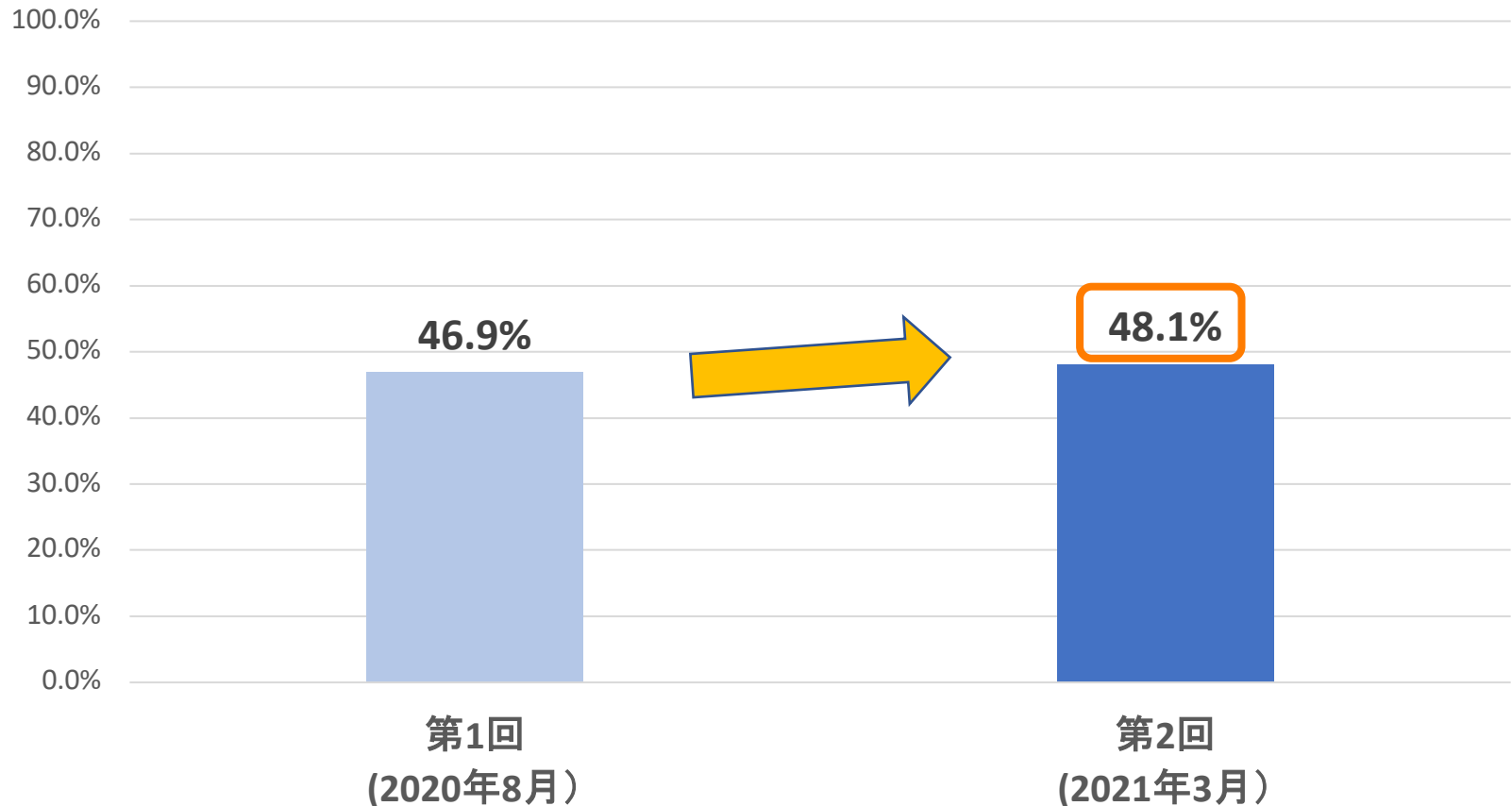
移住したい時期と子供の入学時期の関係



Q. あなたが仮に移住先で子育てををするとして、どのようなタイミングで移住を実現したいとお考えですか。あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。（1つ選択）（本調査 配偶者・パートナー、子供と同居している方 N=2,880）

第1回調査から第2回調査までの約7ヶ月間で リモートワーク利用経験率は微増

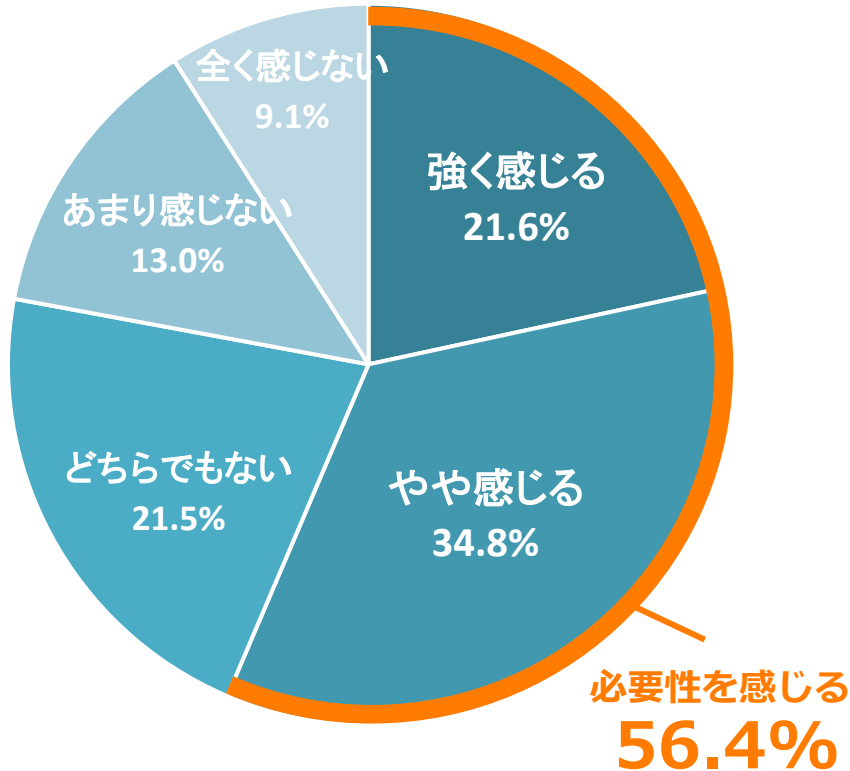
リモートワークの利用経験率



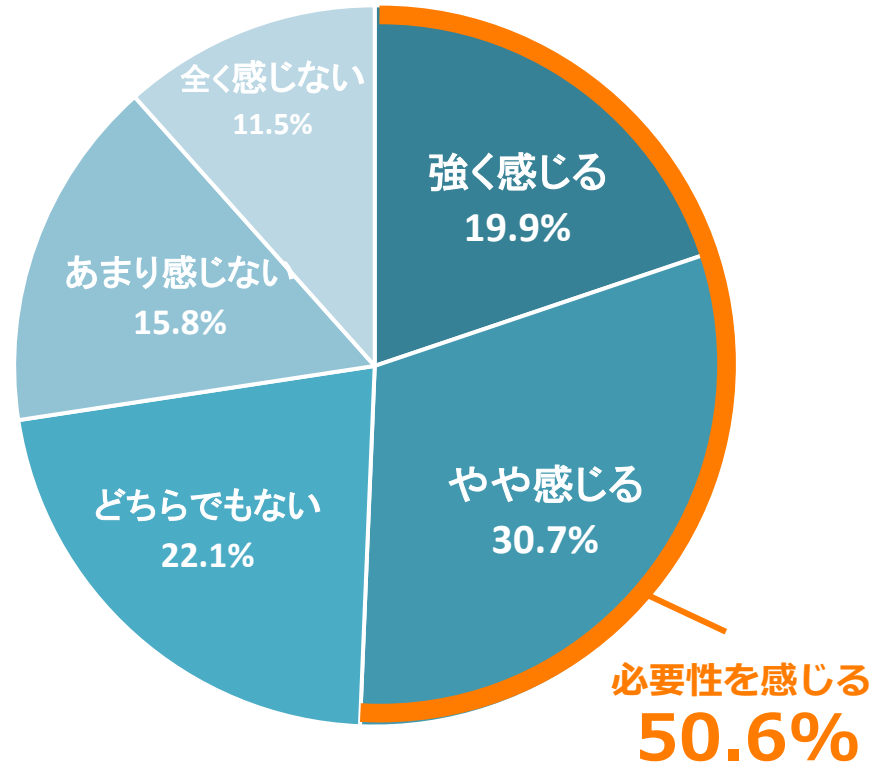
Q. あなたは、新型コロナウイルスの流行によって経験した働き方がありますか。
あてはまるものをすべてお答えください。(複数選択可)
(予備調査 お勤めの方 第1回調査 N=9,876 第2回調査 N=10,939)

リモートワークの自宅以外の実施場所の必要性は 第1回調査に比べて約6%減少

リモートワークの自宅以外の実施場所の必要性



第1回調査
2020年8月



第2回調査
2021年3月

Q. 新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務の割合が大きくなりがちですが、自宅以外の場所でのテレワーク・リモートワークの必要性を感じましたか。お気持ちに近いものをお答えください。
(予備調査 リモートワークの経験者 第1回調査 N=4,627 第2回調査 N=5,259)

地方移住関心者の人物像

関心が高いのは、東京23区在住、20代男性、世帯年収高め、
帰省先あり、身の回りに介護が必要な方あり

地方移住への関心が高い属性／低い属性 (「地方移住への関心がある」の平均値は37.4%)

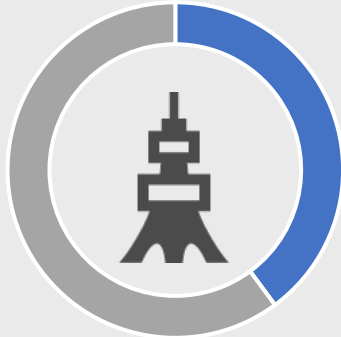
各属性における地方移住への関心の割合

関心が高い属性

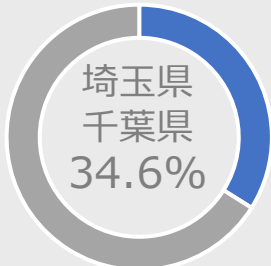
／
関心が低い属性

1

東京23区在住



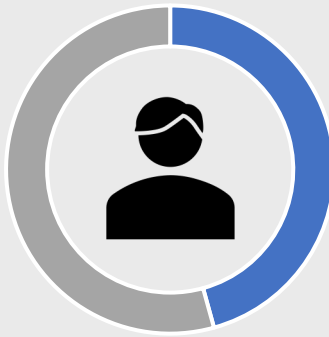
関心あり
40.5%



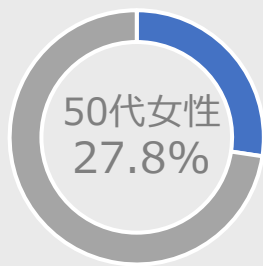
埼玉県と千葉県は同率

2

20代男性



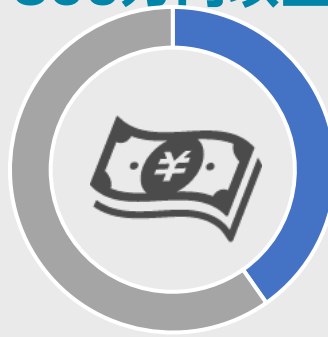
関心あり
45.5%



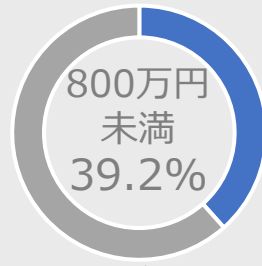
50代女性
27.8%

3

世帯年収
800万円以上



関心あり
40.7%



800万円
未満
39.2%

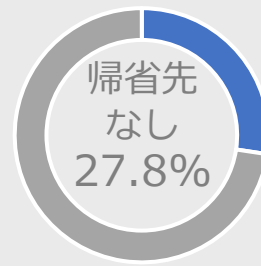
わからない/教えたくない
を除く

4

帰省先あり



関心あり
41.2%



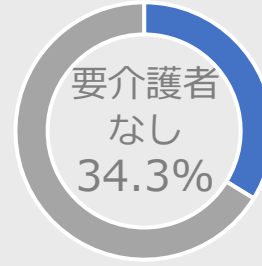
帰省先
なし
27.8%

5

介護が
必要な方あり



関心あり
52.8%



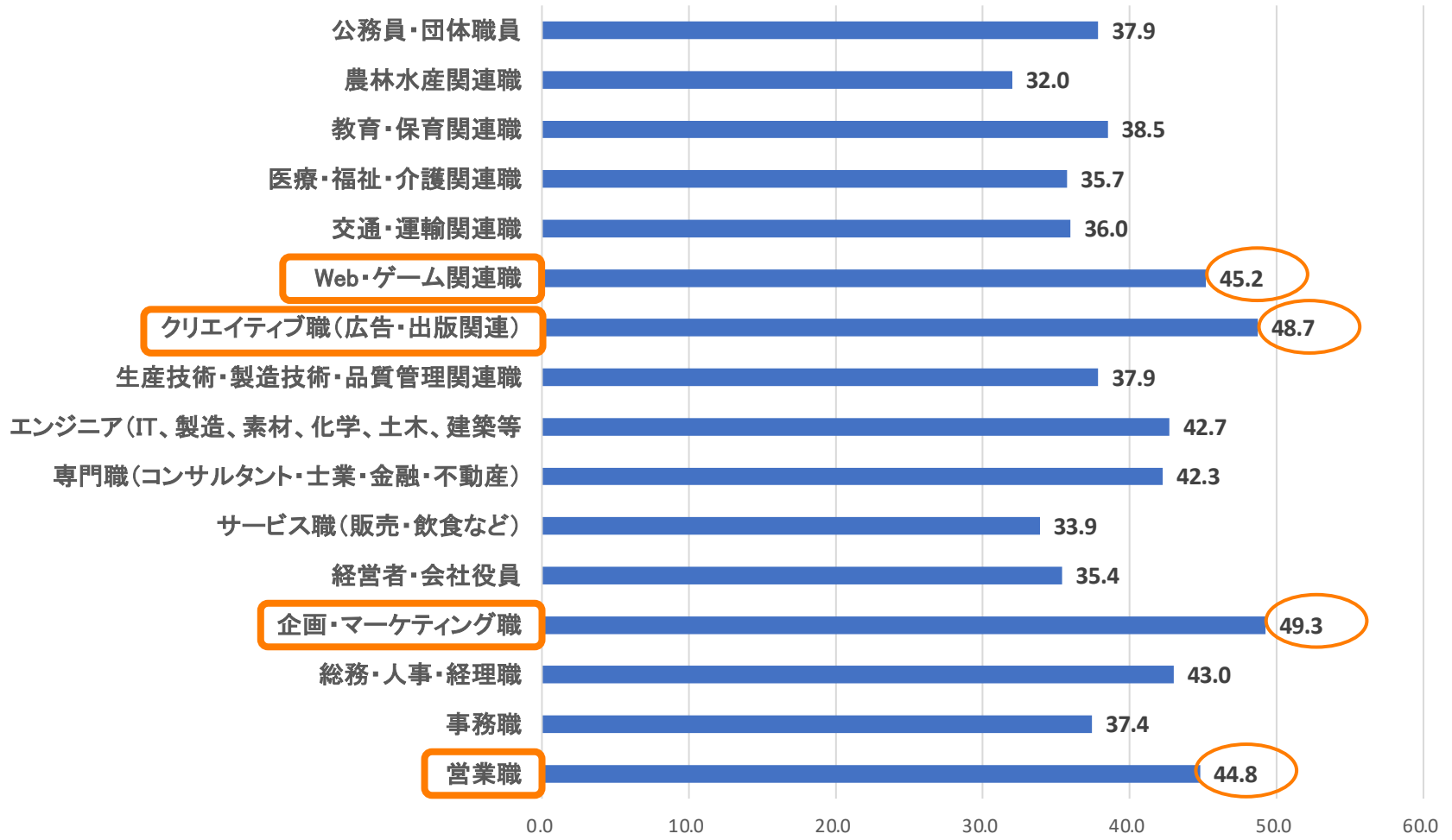
要介護者
なし
34.3%

その他を除く

地方移住への関心が高い職業は

- ①企画・マーケティング職、②クリエイティブ職、
- ③Web・ゲーム関連職、④営業職

職業別の地方移住に対する関心の割合

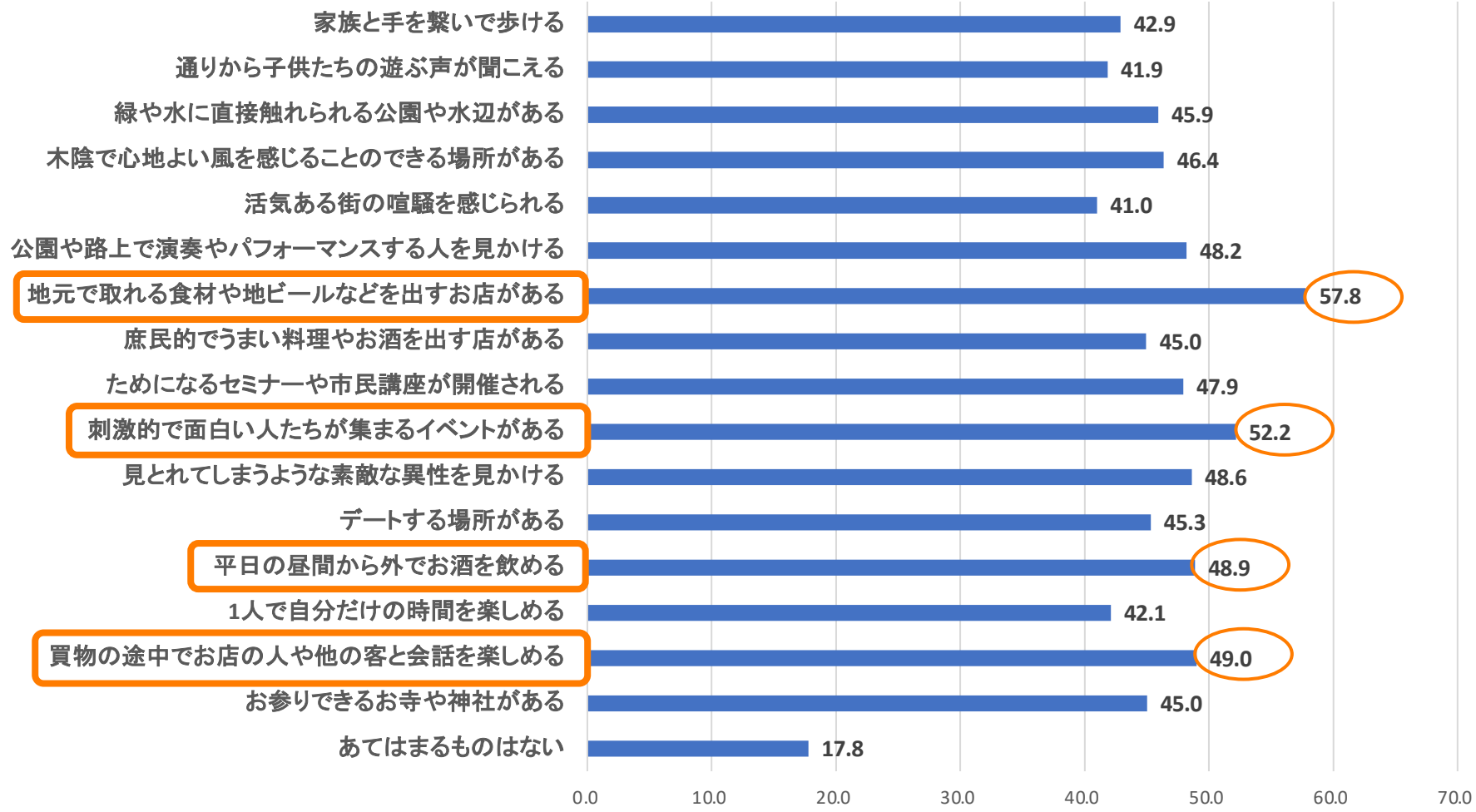


(予備調査 お勤めの方 N=10,939)

地方移住関心者の暮らしたい街のイメージ

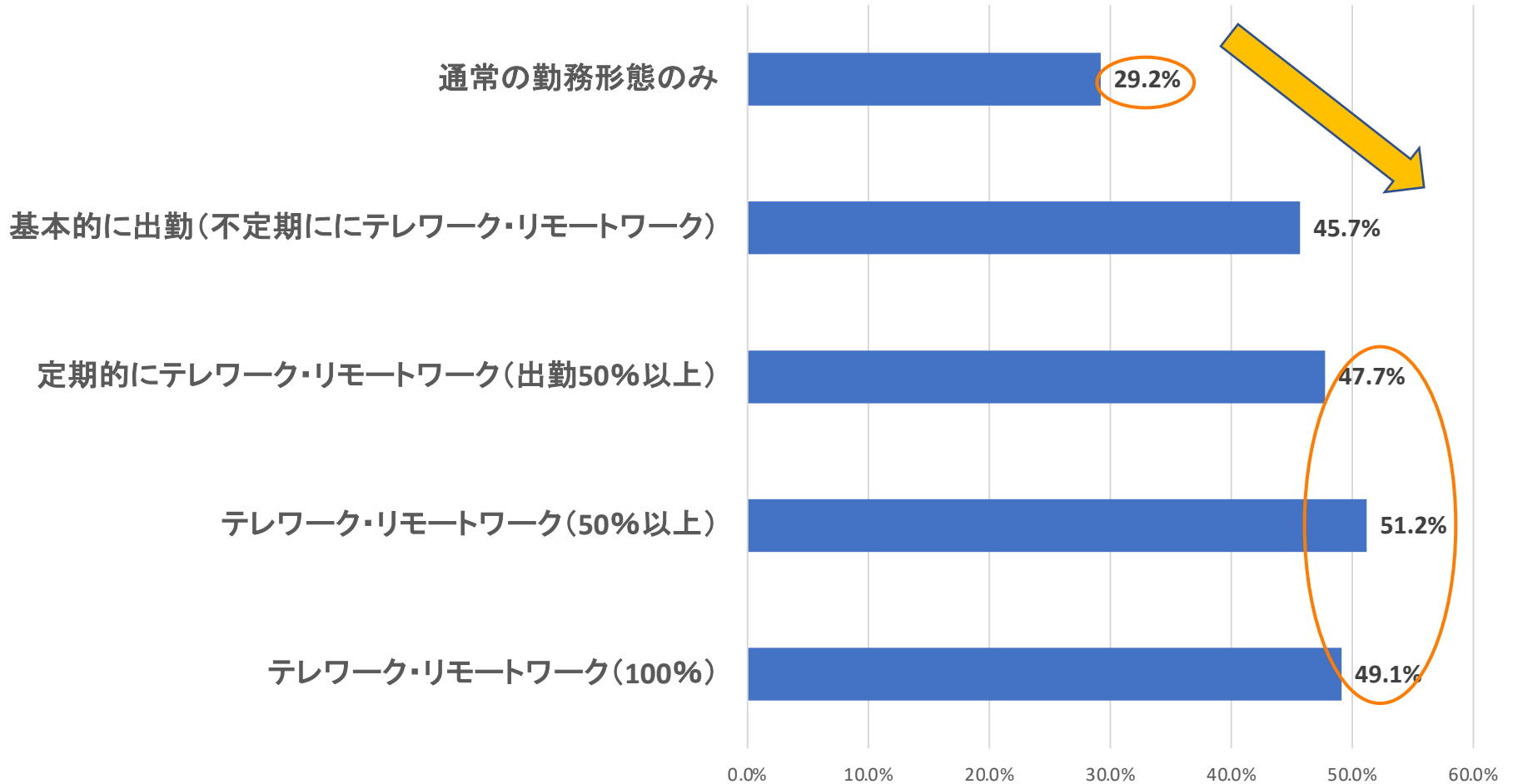
食文化が豊かで、地元の人と交流ができ、自由を感じる街

地方移住で暮らしたい街にあるコトや場所



テレワーク・リモートワークの経験が多いほど、 地方移住への関心が高い傾向がある

テレワーク実施度ごとの地方移住への関心度



Q. あなたは、新型コロナウイルスの流行によって経験した働き方がありますか。あてはまるものをすべてお答えください。
(複数選択可)

(予備調査 お勤めの方 N=10,939)

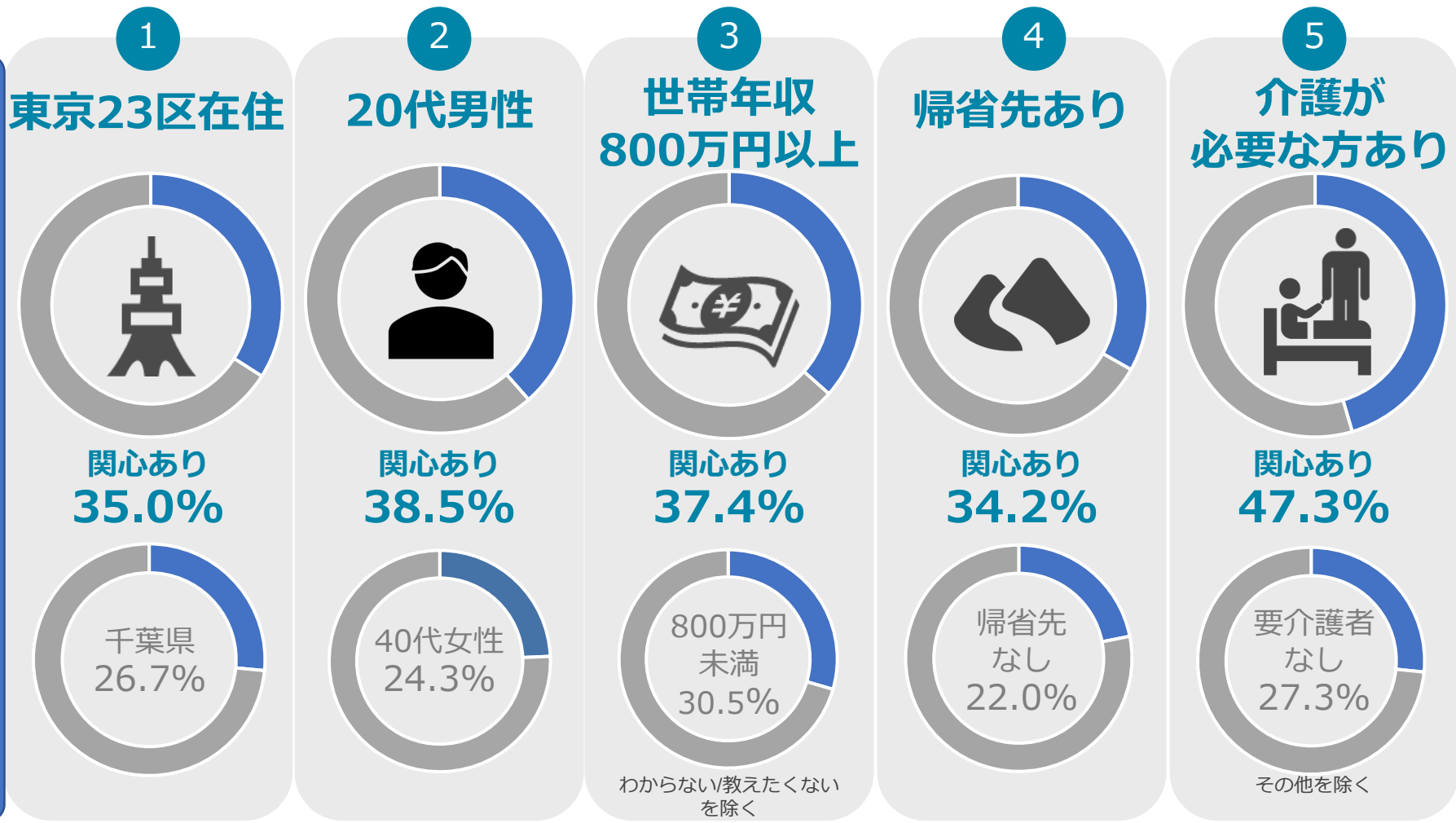
多拠点生活関心者の人物像

関心が高いのは、東京23区在住、20代男性、世帯年収高め、
帰省先あり、身の回りに介護が必要な方あり

多拠点生活への関心が高い属性／低い属性 （「多拠点生活への関心がある」の平均値は30.7%）

各属性における多拠点生活への関心の割合

関心が高い属性
／
関心が低い属性



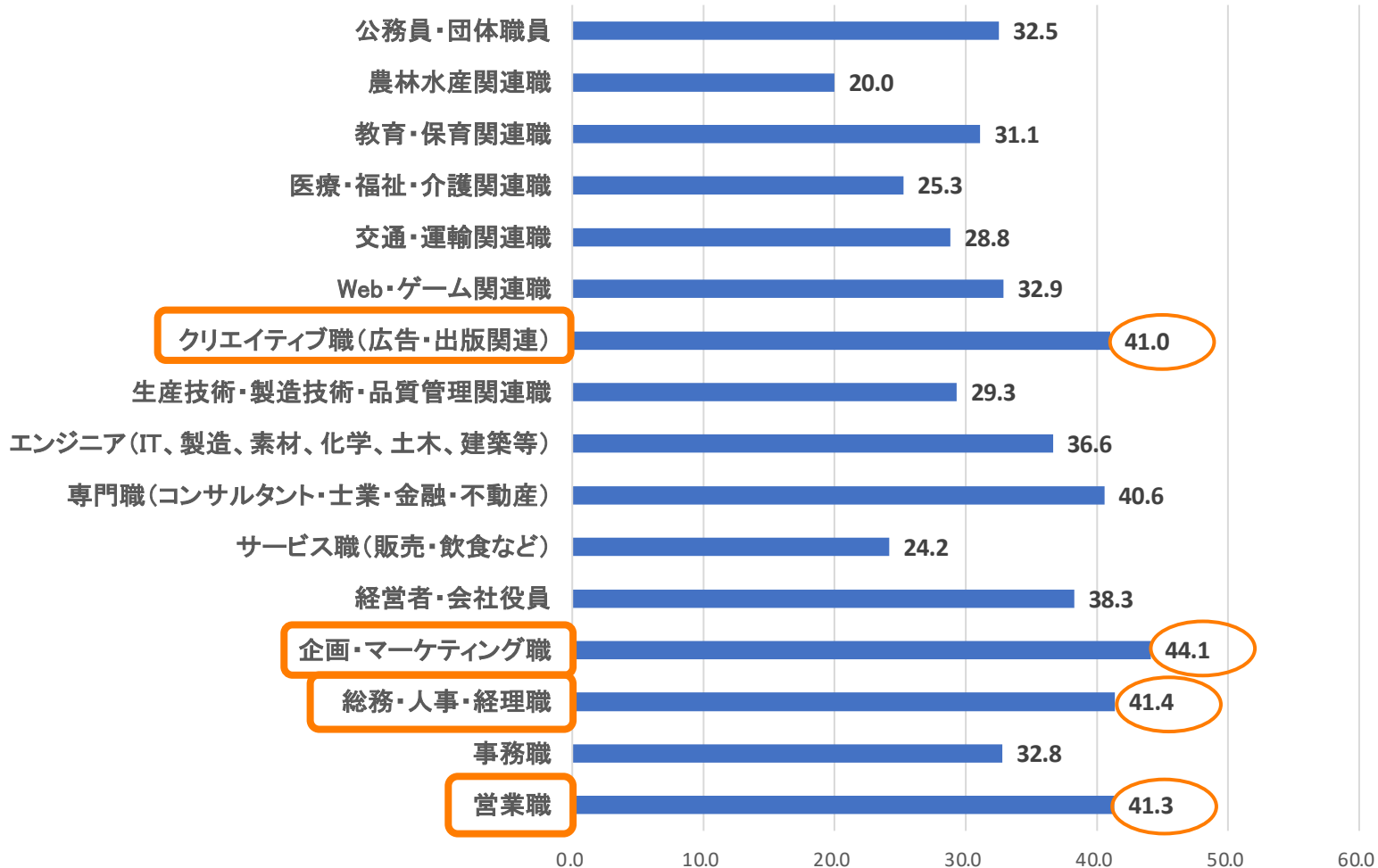
わからない/教えたくないを除外

その他を除く

多拠点生活への関心が高い職業は

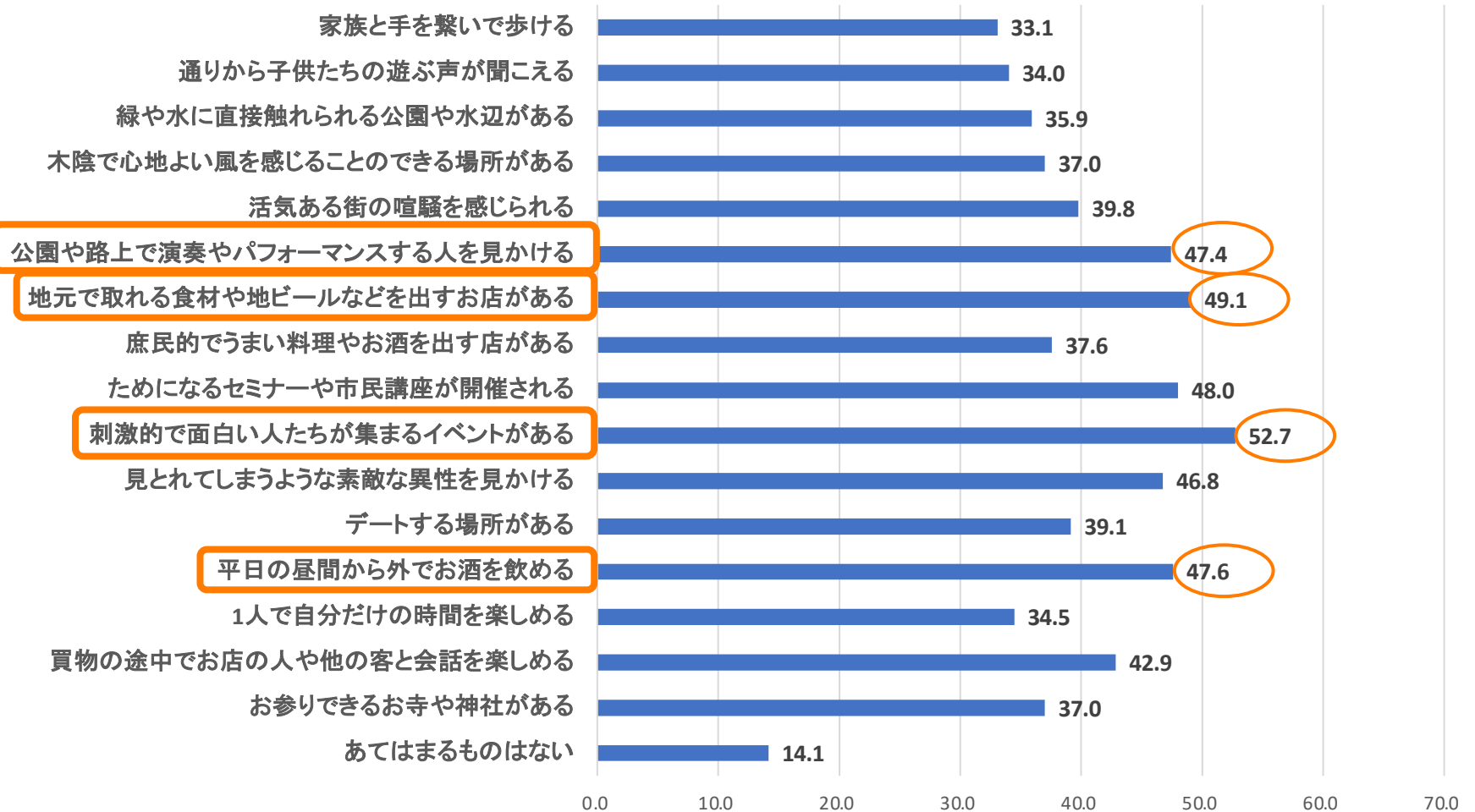
- ① 企画・マーケティング職、② 総務・人事・経理職
- ③ 営業職、④ クリエイティブ職

職業別の多拠点生活に対する関心の割合



多拠点生活関心者の暮らしたい街のイメージ 食文化が豊かで、刺激があって、自由を感じる街を好む

多拠点生活で暮らしたいまちにあるコトや場所

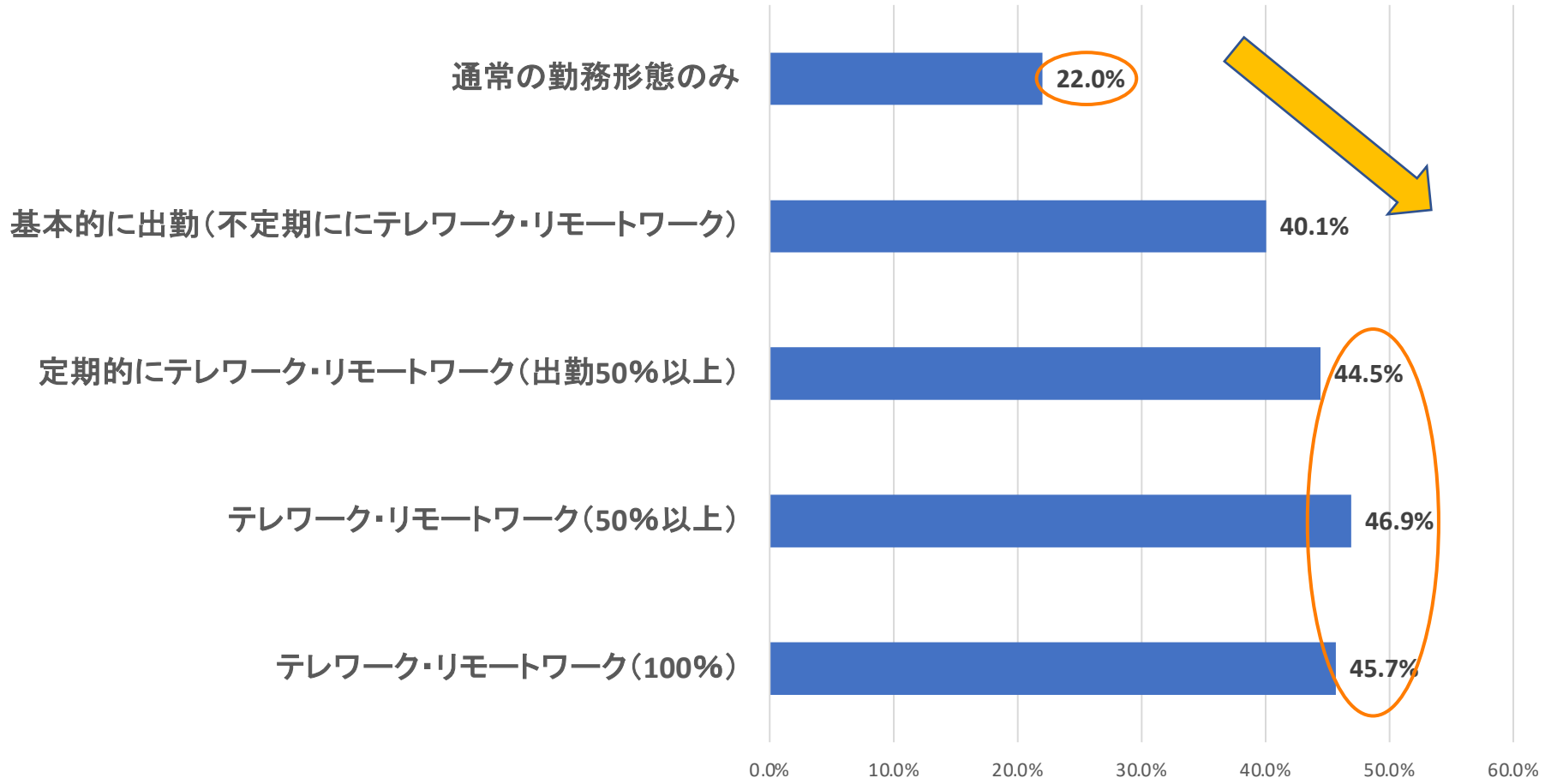


Q. あなたが暮らしたいまちのイメージに、以下にあげるコトや場所は当てはまりますか。当てはまるものをすべてお選びください。
(複数選択可)

(予備調査 多拠点生活関心者 N=5,090)

テレワーク・リモートワークの経験が多いほど、 多拠点生活への関心が高い傾向がある

テレワーク実施度ごとの多拠点生活への関心度



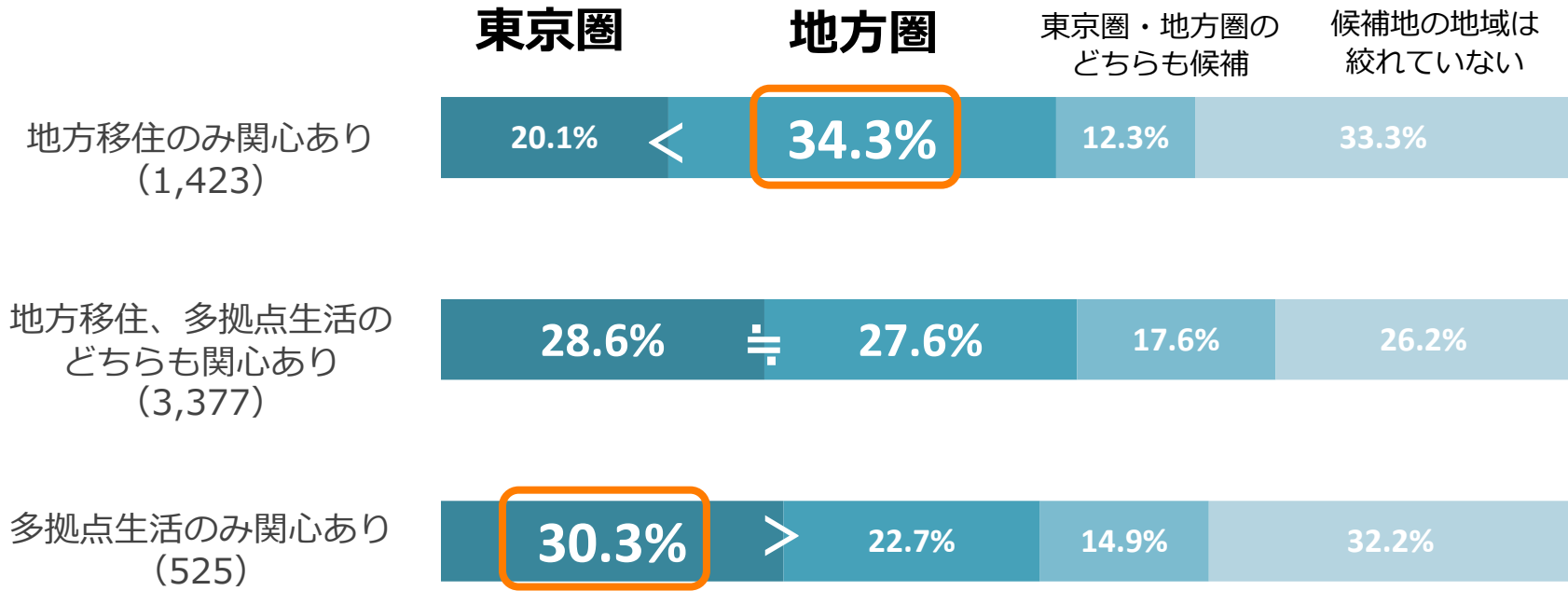
Q. あなたは、新型コロナウイルスの流行によって経験した働き方がありますか。あてはまるものをすべてお答えください。
(複数選択可) (予備調査 お勤めの方 N=10,939)

移住先候補地

地方移住のみ関心者は東京圏以外の地方圏が人気
多拠点生活のみ関心者には東京圏が人気

地方移住のみ関心者の移住先は東京圏以外の地方圏が優勢 多拠点生活のみ関心者の拠点候補先は東京圏が優勢

移住形態関心別の移住候補先

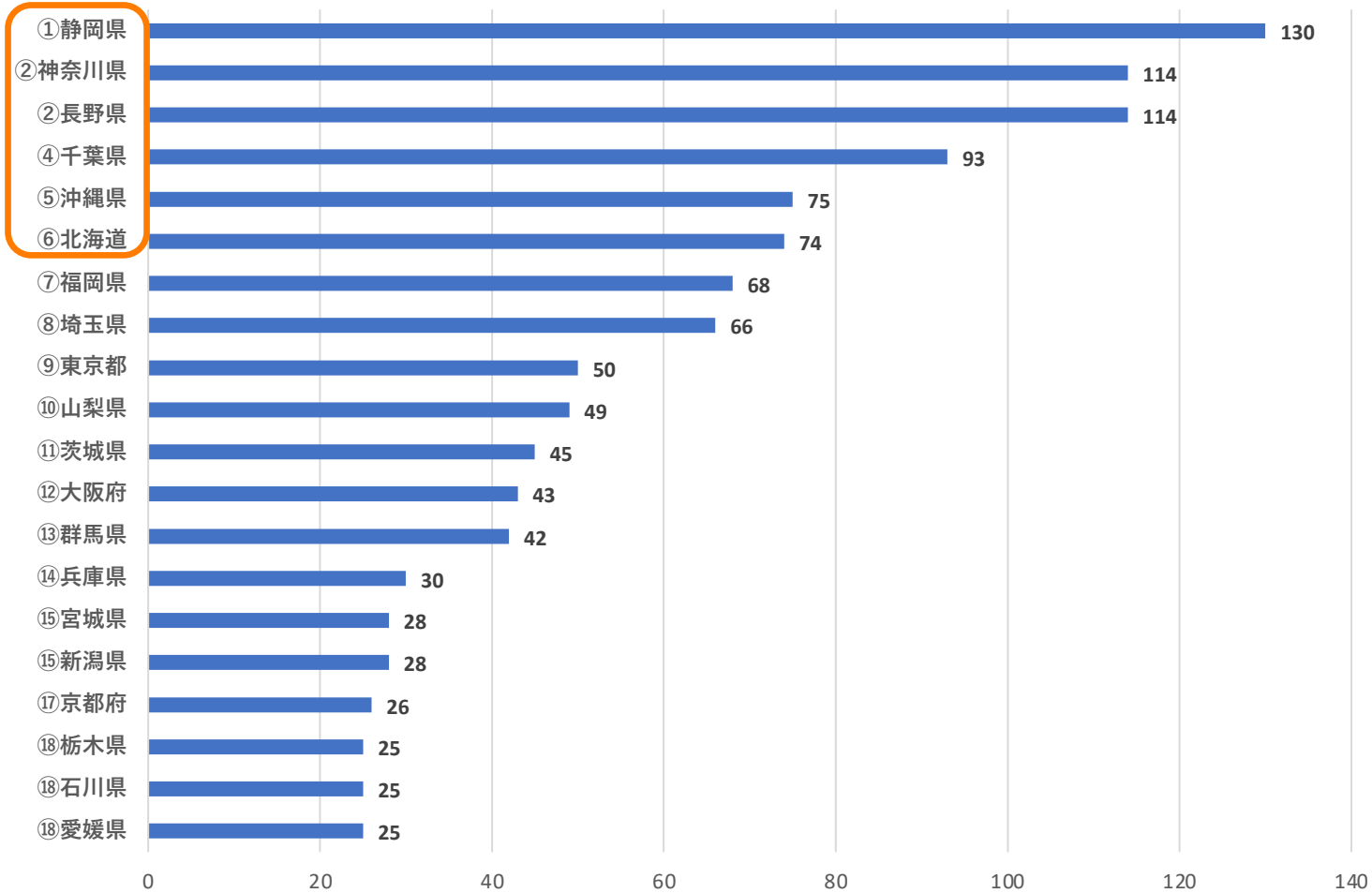


東京圏：一都三県（今住んでいるところより郊外）
地方圏：東京圏（一都三県）以外の道府県

Q. 地方移住、二拠点生活・多拠点生活に関心がある、気になっているとお答えの方へお伺いします。
現在、移住先、または、別の生活拠点の候補地・エリアとして考えている地域をお答えください。（1つ選択）
（本調査 移住関心者 N=5,325）

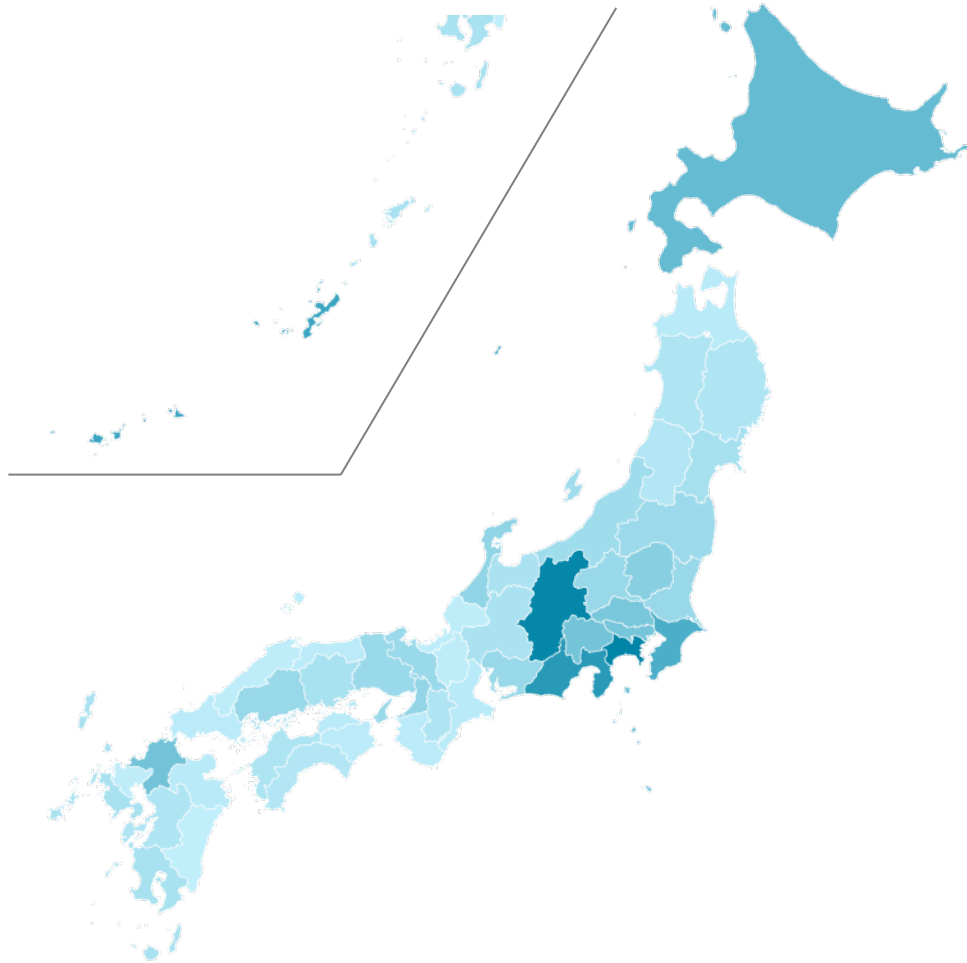
具体的な移住先候補地としては、静岡県、神奈川県、長野県、千葉県、沖縄県、北海道の人気が高い

具体的な移住先候補地 上位20県



Q. 具体的な移住先の候補になっている都道府県名+市町村名をお知らせください。(フリーアンサー)
 (本調査 移住関心者5,325の回答で移住地名の記入のあった回答者実数 N=1,074(複数地名記載有))

移住先候補地の具体的な市町村には、 利便性の高い県庁所在地と共に観光地や保養地が選ばれている



具体的な市町村名

東京圏

- 神奈川県（横浜、鎌倉、箱根など）
- 千葉県（千葉、館山、南房総など）

地方圏

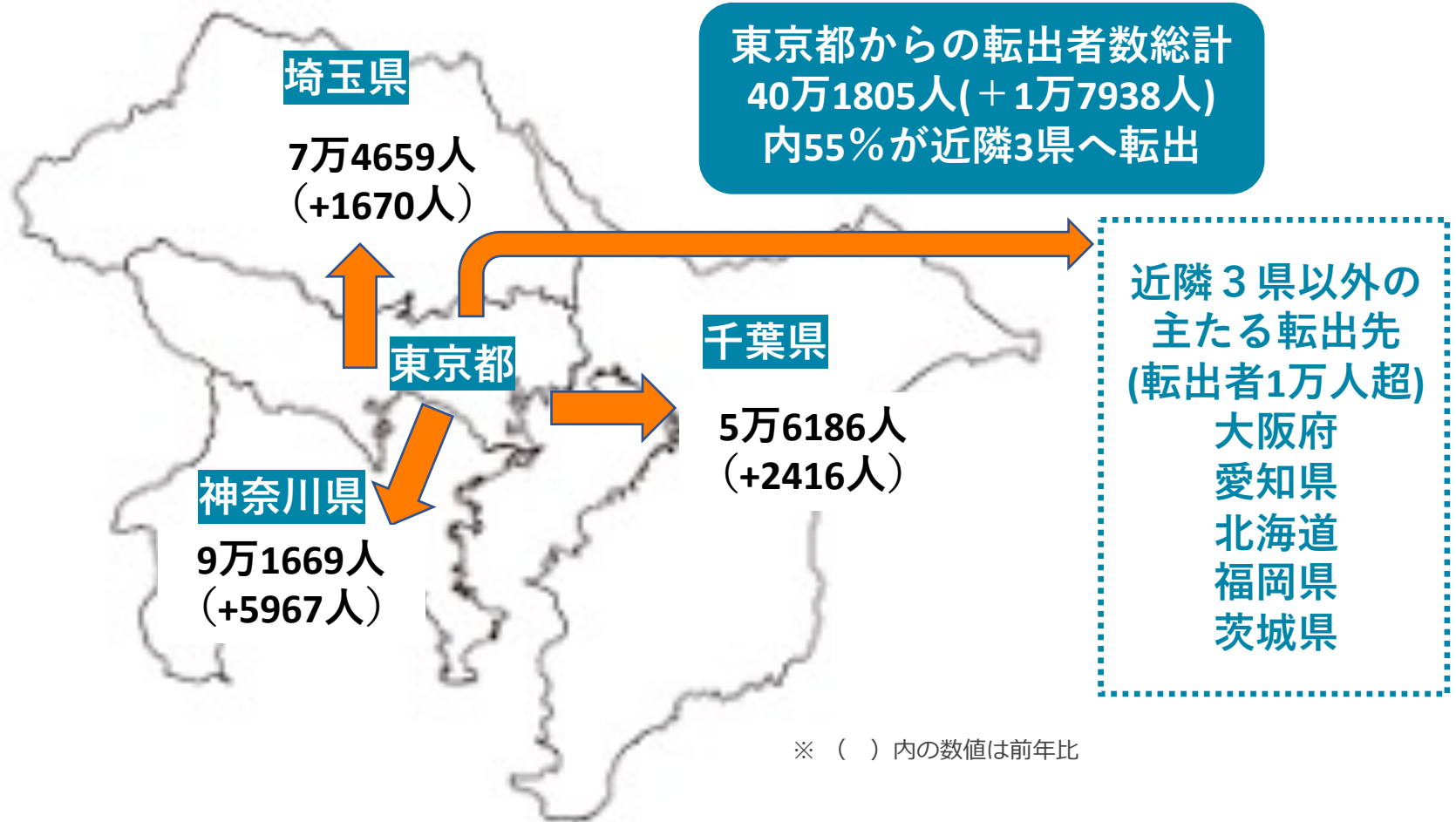
- 静岡県（静岡、熱海、伊豆など）
- 長野県（長野、軽井沢、松本など）
- 静岡県（静岡、熱海、伊豆など）
- 沖縄県（那覇、石垣、宮古島など）
- 北海道（札幌、函館、旭川など）

Q. 具体的な移住先の候補になっている都道府県名+市町村名をお知らせください。（フリーアンサー）
（本調査 移住関心者 5,325の回答で移住地名の記入のあった回答者実数 N=1,074（複数地名記載有））

【参考】

総務省の報告によれば、2020年の東京都の人口移動は「転入超過」だったが、全国で唯一前年比で転出者数が増加

2020年の東京都から近隣3県への転出者数



出典：東京新聞（2021年1月31日付け朝刊）

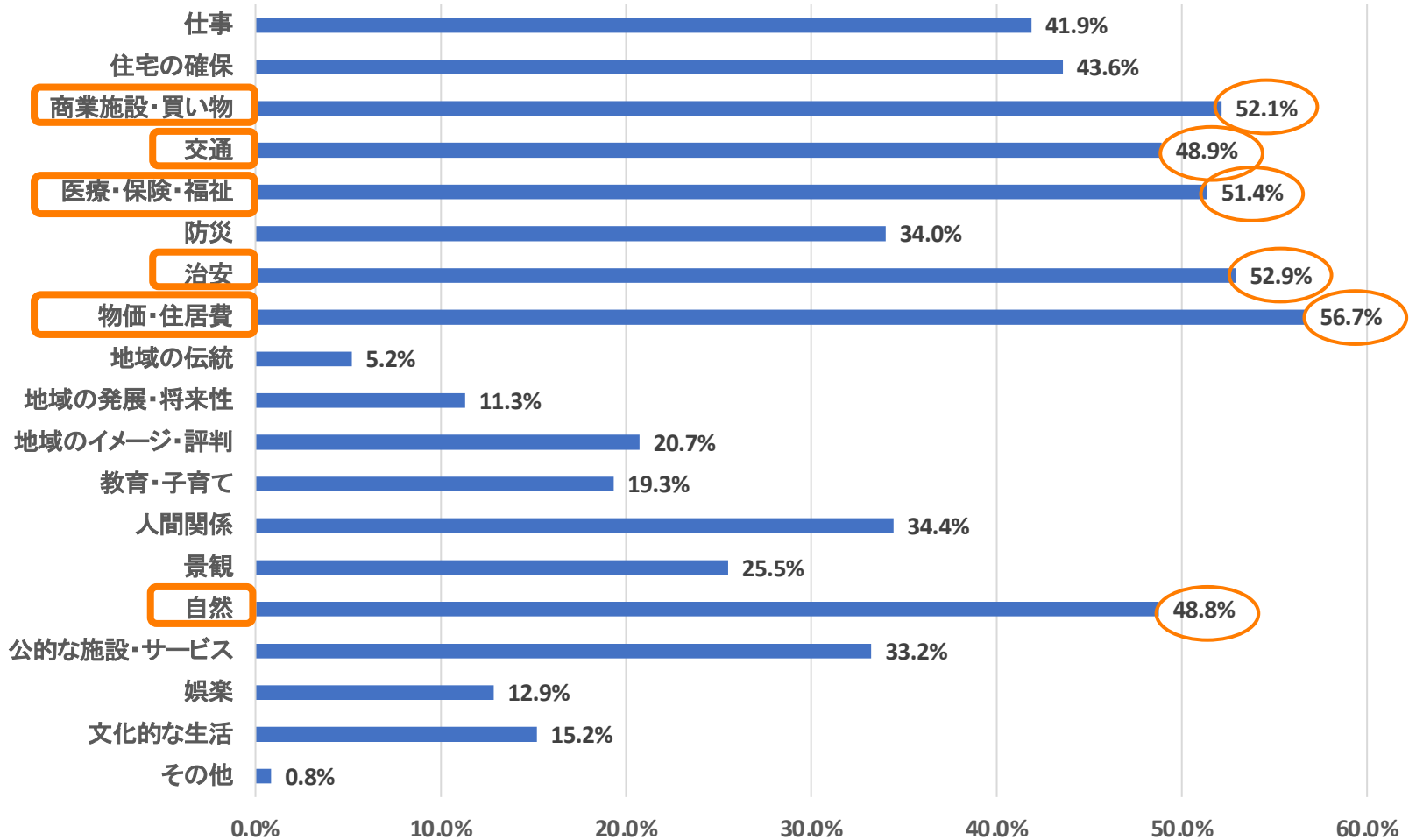
地方移住・多拠点生活をする上で重視すること

地方移住で最も重視することは物価・住居費、仕事、住宅の確保の順

多拠点生活で最も重視することは住宅の確保、治安、物価・住居費の順

地方移住をする上で重要なことは、物価・住居費、治安、商業施設・買い物、医療・保険・福祉、交通、自然の順

地方移住をする上で重要なこと

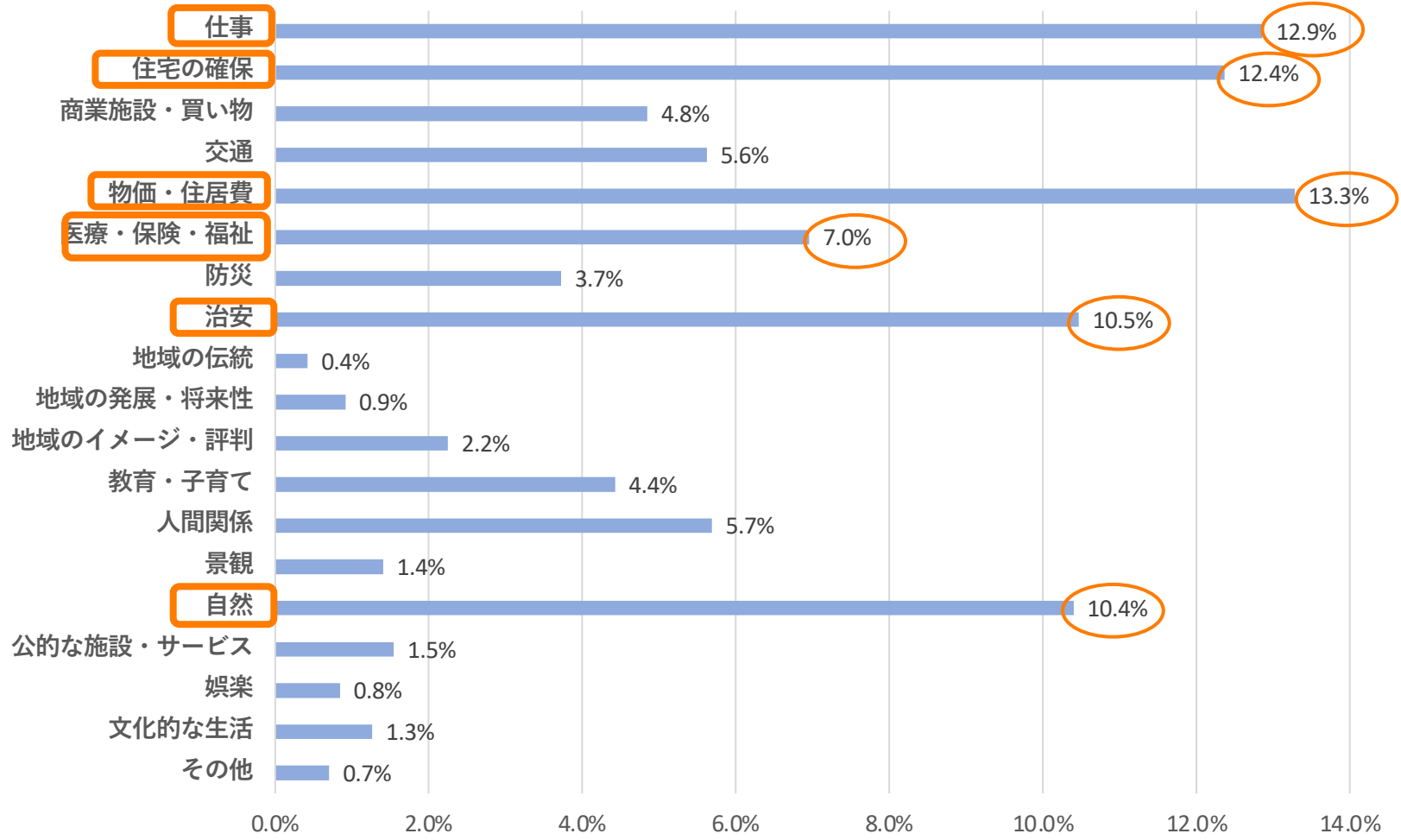


Q. あなたにとって、移住先を考える上で重要と思うことは何ですか。最大10個までお答えください。（10個まで選択可）

（本調査 地方移住のみ関心者 N=1,423）

地方移住をする上で最も重視することは、物価・住居費、仕事、住宅の確保、治安、自然、医療・保険・福祉の順

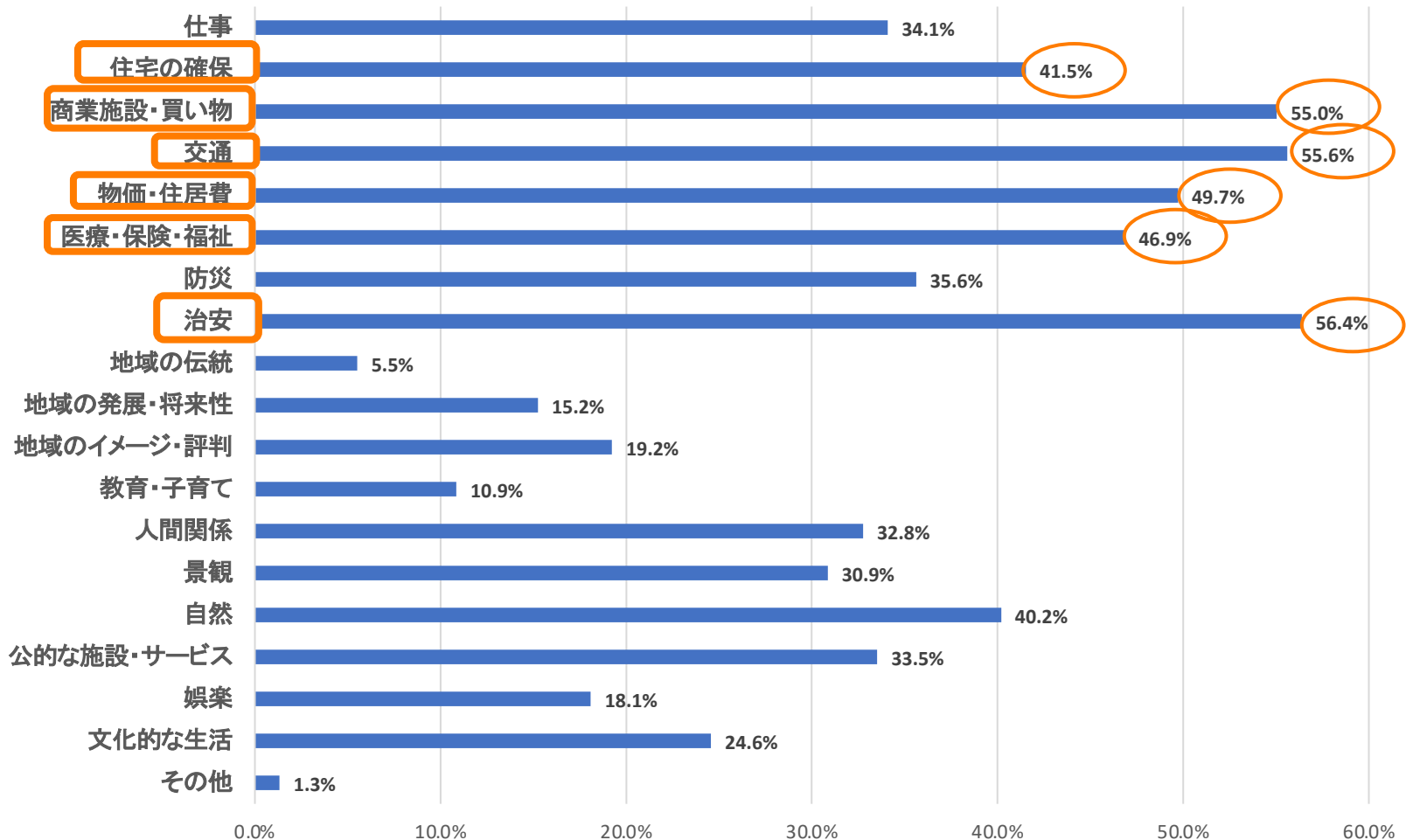
地方移住をする上で最も重要なこと（1位）



Q. 前問（重要点10個選択）でお答えの条件について、優先順位を1位から順にお答えください。（それぞれ1つずつ選択）
（本調査 地方移住のみ関心者 N=1,423）

多拠点生活をする上で重要なことは、治安、交通、商業施設・買い物、物価・住居費、医療・保険・福祉、住宅の順

多拠点生活をする上で重要なこと

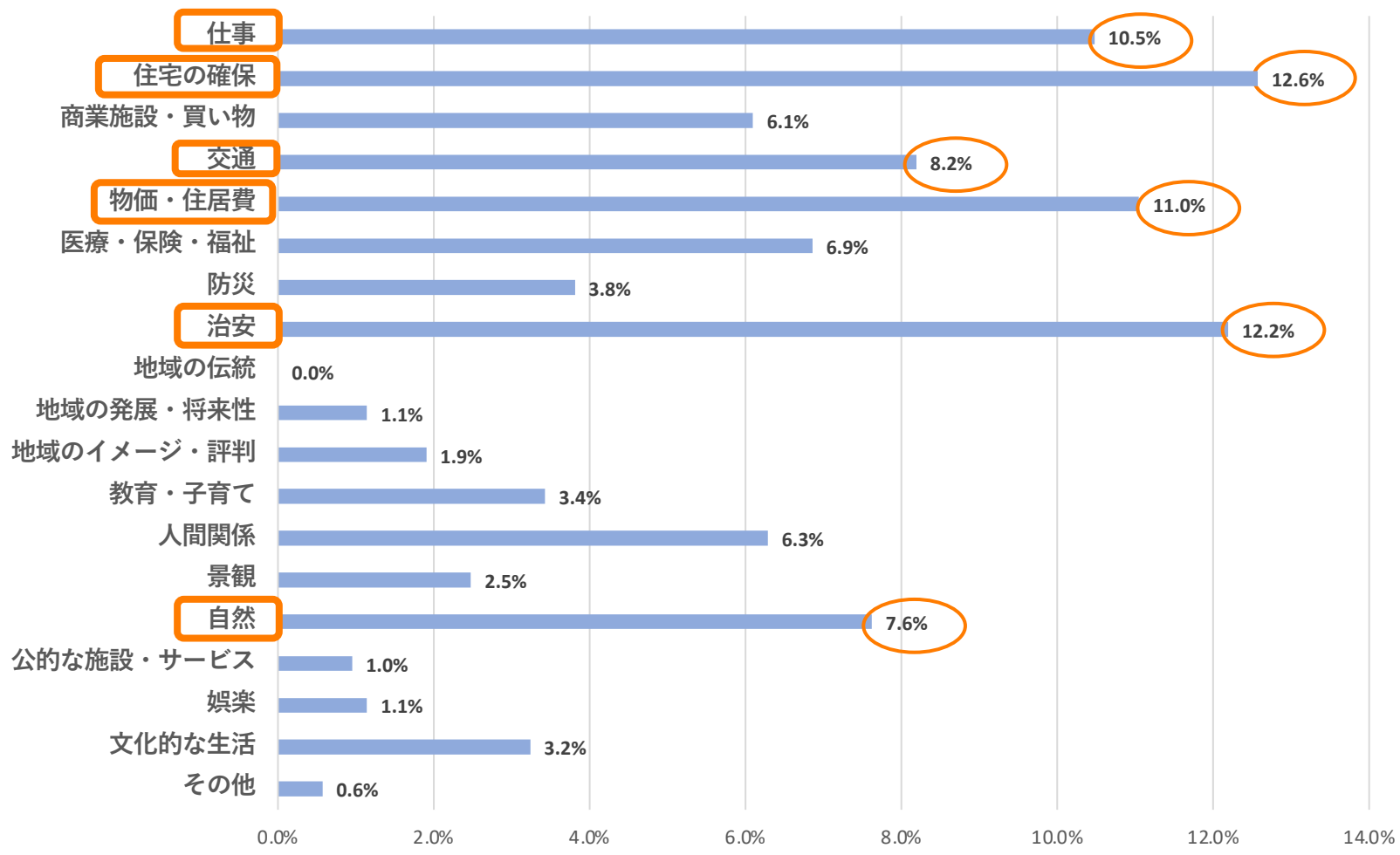


Q. あなたにとって、移住先を考える上で重要と思うことは何ですか。最大10個までお答えください。（10個まで選択可）

（本調査 多拠点生活のみ関心者 N=525）

多拠点生活をする上で最も重視することは、住宅の確保、治安、物価・住居費、仕事、交通、自然の順

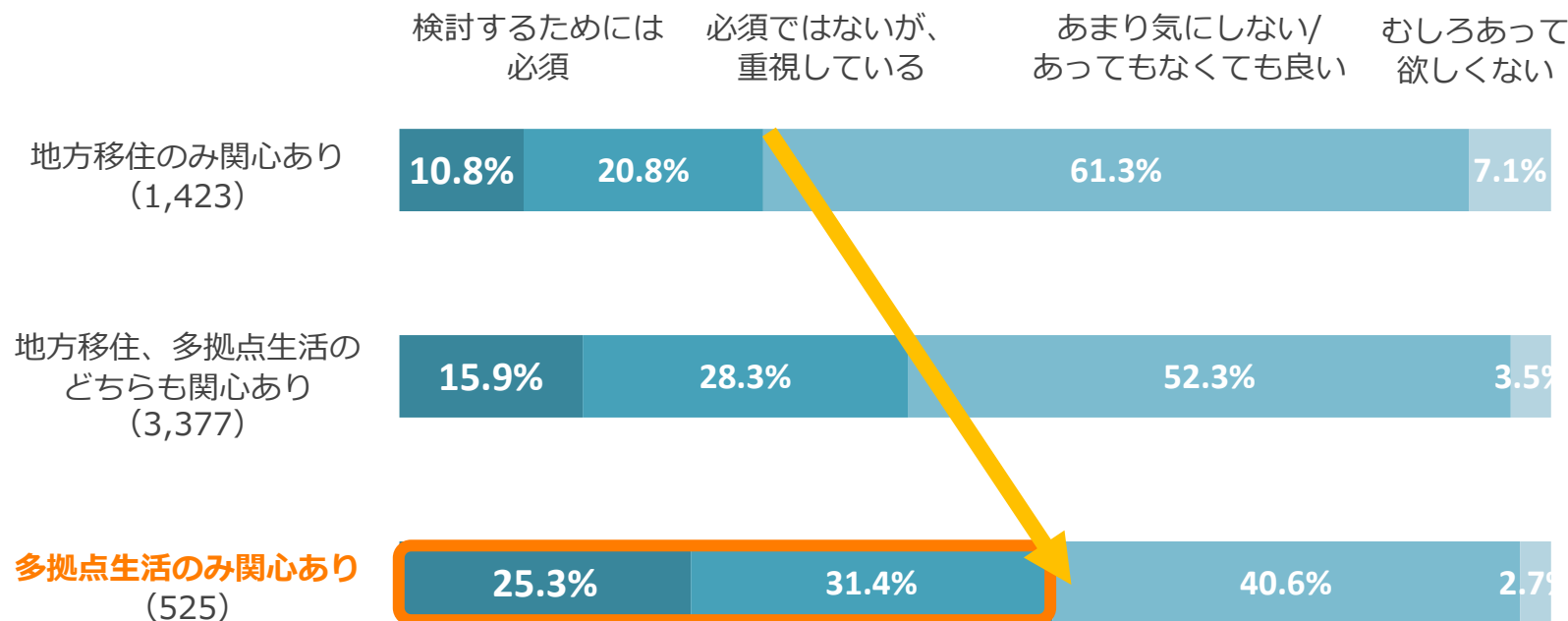
多拠点生活をする上で最も重要なこと(1位)



Q. 前問（重要点10個選択）でお答えの条件について、優先順位を1位から順にお答えください。（それぞれ1つずつ選択）
（本調査 多拠点生活のみ関心者 N=525）

多拠点生活関心者は東京圏へ日帰りできることを重視

東京圏へ日帰りできることの重要度



Q. あなたが、移住先での生活を考える上で、以下にあげることについてどう思いますか。
あてはまるものをそれぞれお答えください。（それぞれ1つずつ選択）

ー東京圏に日帰りできる

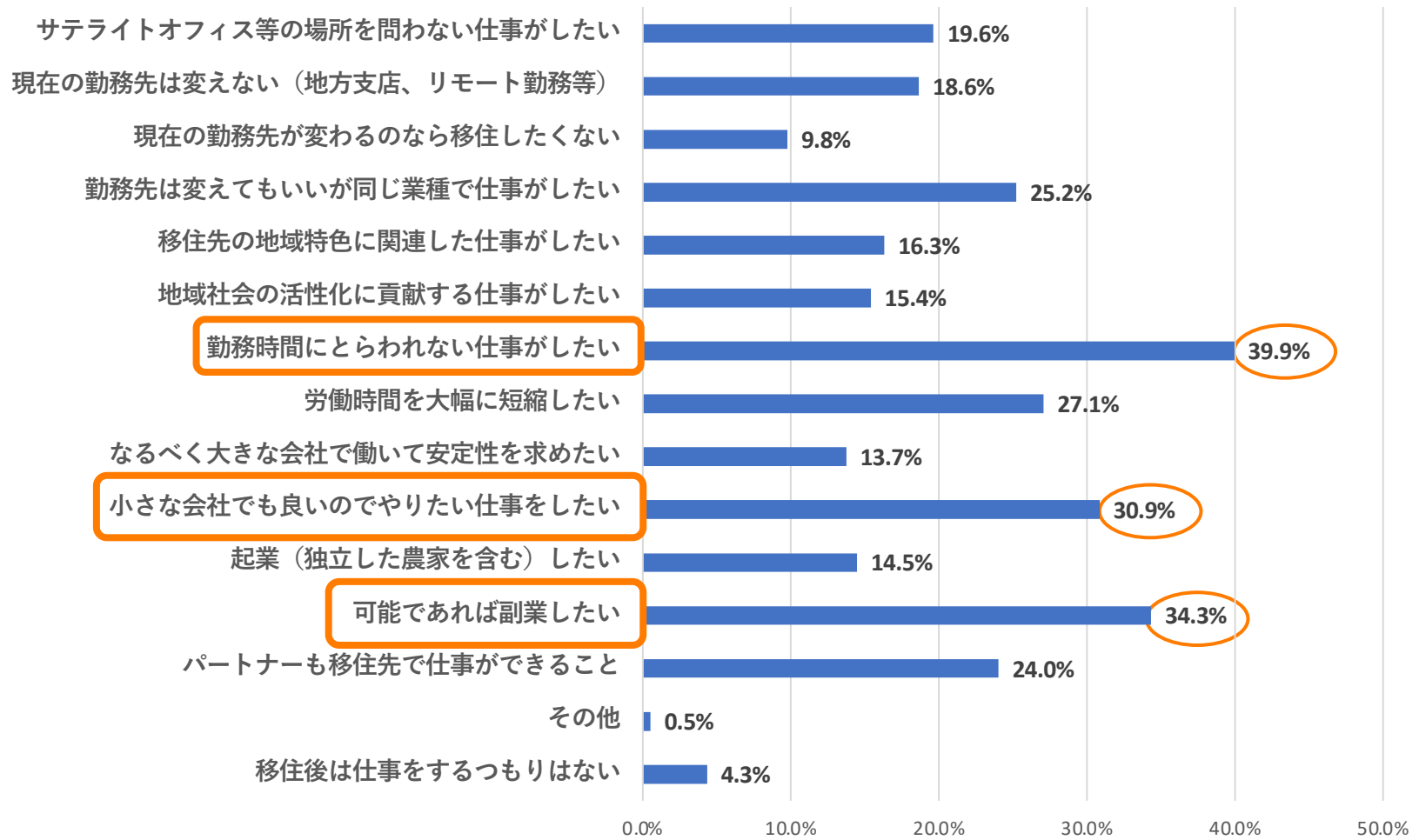
（本調査 移住関心者 N=5,325）

移住先での働き方・勤め先

移住先での働き方は、勤務時間にとらわれない、副業したい、やりたい仕事をしたい

移住先での働き方は、①勤務時間にとらわれない、 ②副業したい、③やりたい仕事をしたい

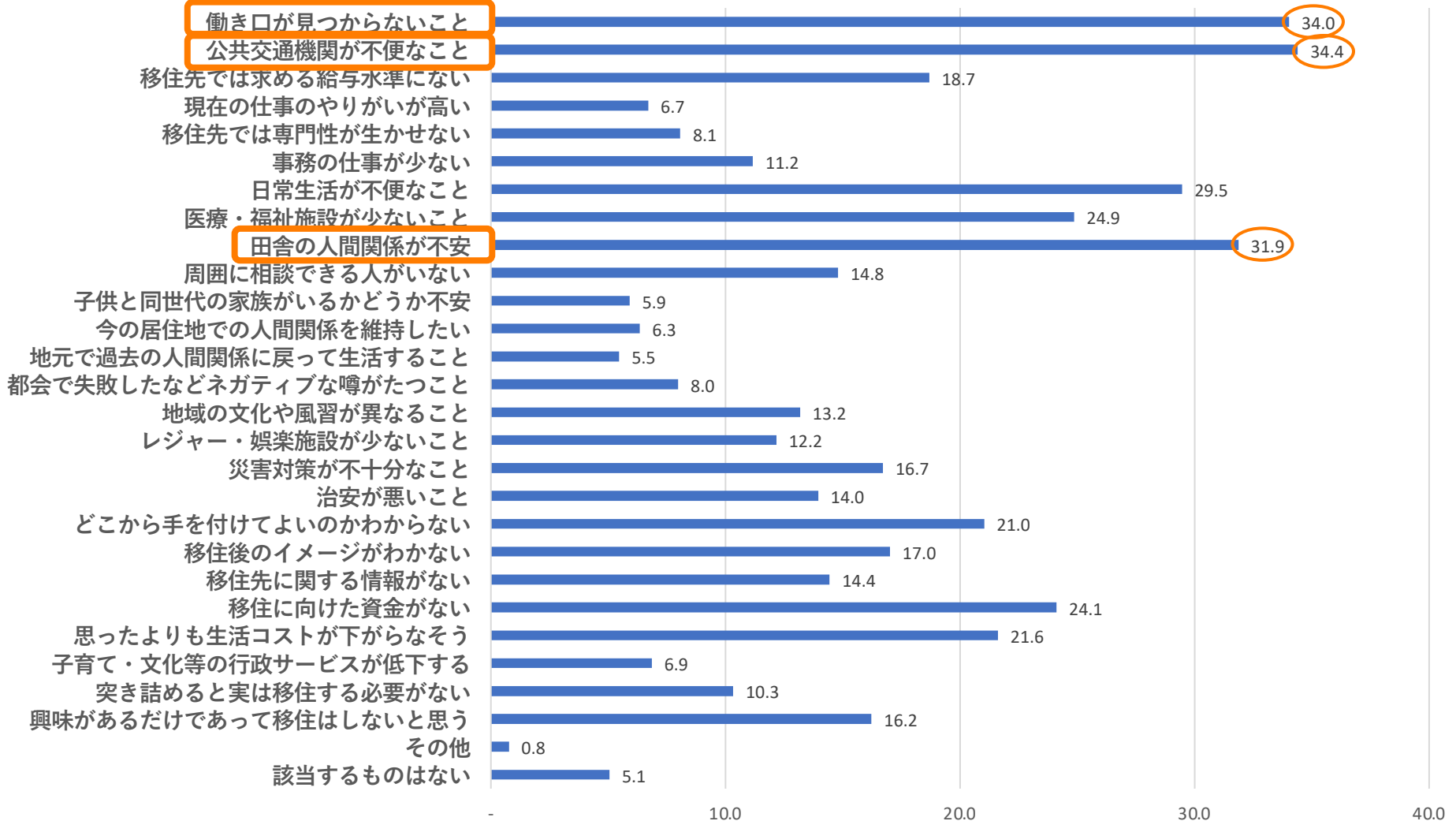
移住先での働き方・勤め先



（本調査 お勤めの方 N=3,850）

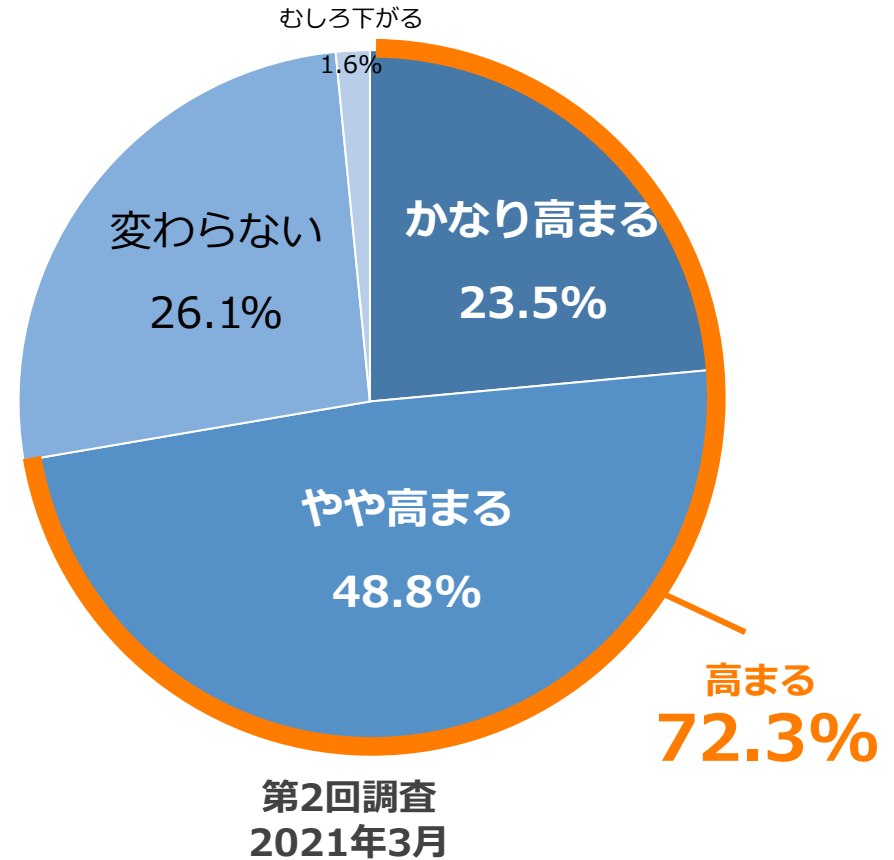
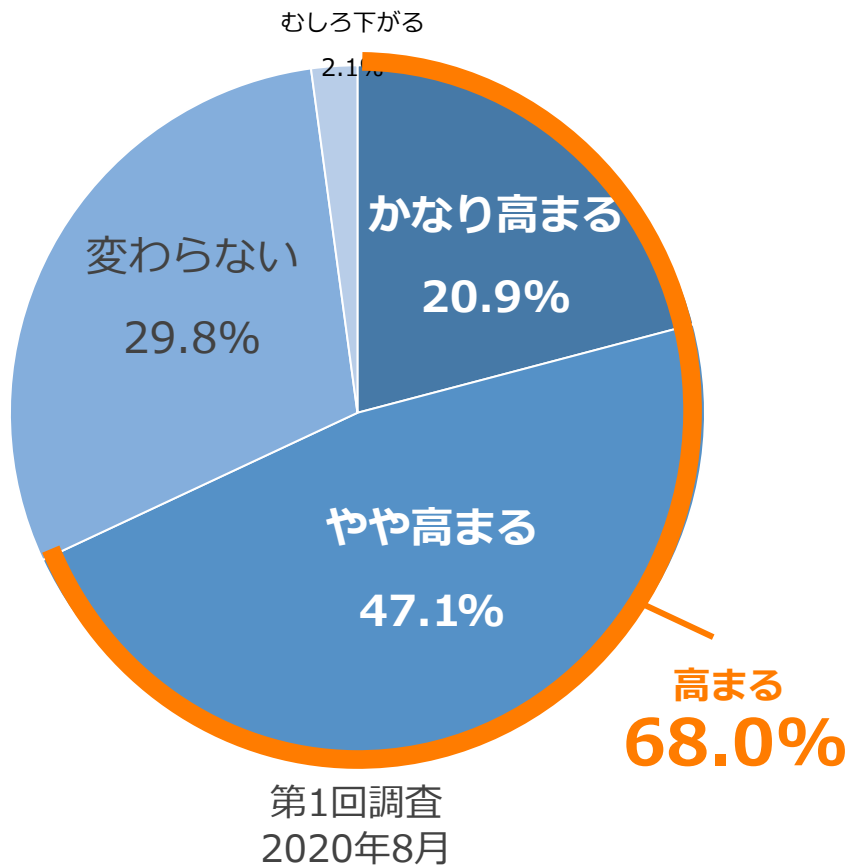
移住することへの不安や懸念等は、①公共交通機関、②働き口、③田舎の人間関係

移住することへの不安や懸念、障壁



第1回調査の時よりも、移住制度の導入で勤務先へのエンゲージメントが高まるとの回答が増加

移住制度導入で勤務先へのエンゲージメントが高まる



Q. 現在の勤務先（企業や団体等）が、同じ雇用条件で移住を認める制度を導入した場合、あなたの勤務先へのエンゲージメント（この会社で働こうという肯定的な気持ち）は高まりますか。（1つ選択）（本調査 お勤めの方 第1回 N=3,742 第2回 N=3,850）

まとめ

得られた知見

- 過去の調査と比べて、**移住関心者が減少傾向**にある。但し、**リモートワーク経験者**は地方移住、多拠点生活のいずれに対しても**関心が高い**。
- 子供と一緒に移住する場合、**就学前の児童を連れて行きたい**との意向が高い。
- 移住先候補地の具体的な市町村には、**利便性の高い県庁所在地と共に観光地や保養地**が選ばれている。
- 移住先での働き方は**勤務時間にとらわれない、副業したい、やりたい仕事**をしたい。移住の障壁は**交通、働き口、人間関係**。

移住促進の示唆

▶ **リモートワークの更なる普及が移住促進につながる。**

▶ **豊かな自然環境や子供の楽しめる施設・公園の充実が家族での移住を促す。**

▶ **自治体による地元の観光名所や自然環境、交通等の利便性の積極的な発信が移住候補地につながる。**

▶ **リモートワーク促進、副業制度導入、ジョブマッチングが、移住検討の障壁を下げる。**

得られた知見

- 地方移住・多拠点生活に関心が高いのは23区在住、20代男性、世帯年収高め、帰省先あり、身の回りに介護が必要な方あり。
- 地方移住・多拠点生活共に暮らしたい街は、食文化が豊かで、人との交流があり、自由を感じる街。但し、地方移住関心者は東京圏以外の地方圏が人気。多拠点生活関心者は東京圏が人気。東京日帰りの要望も多い。
- 多拠点生活をする上で最も重要なことは住宅の確保。

地方移住・多拠点促進の示唆

23区在住、20代男性、高所得等が主要顧客になり得る。Uターン需要の増加も可能性あり。

自治体による地元の観光名所や食文化、イベント、交通の利便性等の積極的な発信が移住候補地につながる。

空き家*を活用する等の住居の斡旋が、多拠点生活意向者の誘致につながる。

*総務省調査によれば、2018年の空き家率は過去最高の13.6%となっており、今後も増加が止まらない見込み
自治体にとって空き家対策は喫緊の課題

本レポートに関するお問い合わせは以下より
お願いいたします。

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>